

平成 28 年 度

沖繩県歳入歳出決算審査意見書

沖繩県基金運用状況審査意見書

沖 繩 県 監 査 委 員



# 目 次

ページ

## 平成28年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 翌年度繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の状況	15
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	24
第15款	県債	25
第16款	市町村たばこ税県交付金	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40

イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44
オ	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	58
テ	沖縄県公債管理特別会計	59
9	財 産	60
	(1) 公有財産	60
	(2) 物品	62
	(3) 債権	63
	(4) 基金	64
10	県 債	66
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	68
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	70
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	72
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	74
別表 5	県税決算額調	76
別表 6	一般会計収入未済額調	78
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	79

別表 8	不納欠損額調 .....	80
別表 9	繰越の状況（要因別） .....	81

# 平成28年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	82
第2	審査の結果及び意見	82
第3	運用の概要	82
1	沖縄県物品調達基金	82
2	沖縄県土地開発基金	83
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	84
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	85
5	沖縄県美術品等取得基金	86





# 平成28年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書



## 第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成29年8月1日付け総財第337号をもって審査に付された平成28年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県公債管理特別会計

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

### 2 審査意見

平成28年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,472億1,732万1,725円に対し、歳入決算額は7,668億2,274万7,038円、歳出決算額は7,552億5,986万3,689円で、歳入決算額及び歳出決算額ともに前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ5億4,614万2,684円(0.1%)増加している。これは、地方消費税清算金43億5,394万2,477円(9.4%)、地方譲与税26億6,719万5,025円(12.0%)、繰入金21億7,584万5,304円(13.1%)等が減少したものの、県税68億8,918万1,359円(6.0%)、繰越金35億6,442万2,977円(26.4%)等が増加したことによるものである。

歳出は、前年度に比べ60億6,998万9,630円(0.8%)増加している。これは、公債費18億4,541万4,757円(2.6%)、総務費8億523万7,821円(1.1%)等が減少したものの、衛生費30億8,757万2,848円(9.6%)、教育費21億2,057万5,999円(1.3%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は115億6,288万3,349円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は34億6,459万7,404円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億1,017万2,218円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	847,217,321,725	107,544,349,937	954,761,671,662
B 歳入総額(収入済額)	766,822,747,038	117,029,661,742	883,852,408,780
C 歳出総額(支出済額)	755,259,863,689	104,175,368,699	859,435,232,388
D 形式収支額(B-C)	11,562,883,349	12,854,293,043	24,417,176,392
E 翌年度へ繰り越すべき財源	8,098,285,945	412,385,745	8,510,671,690
F 実質収支額(D-E)	3,464,597,404	12,441,907,298	15,906,504,702
G 前年度実質収支額	3,674,769,622	4,949,662,457	8,624,432,079
H 単年度収支額(F-G)	△ 210,172,218	7,492,244,841	7,282,072,623

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額1,075億4,434万9,937円に対し、歳入決算額は1,170億2,966万1,742円、歳出決算額は1,041億7,536万8,699円で、前年度に比べ歳入が62億1,532万5,707円(5.6%)増加、歳出が14億1,270万8,489円(1.3%)減少している。

特別会計の形式収支額は128億5,429万3,043円、実質収支額は124億4,190万7,298円の黒字、単年度収支額は74億9,224万4,841円の黒字となっている。

平成28年度の一般会計及び特別会計は、合理的かつ健全に運営され、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、事業の遂行に当たっては、一部に是正又は改善を要する事項があることから、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

#### (1) 行財政運営について

平成28年度決算の状況を普通会計ベースでみると、歳入では地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ93億8,500万円(4.4%)増加しているものの、歳入全体に占める割合は30.0%(前年度28.9%)に留まり、全体の70.0%を国庫支出金や地方交付税等の依存財源が占めていることから、依然として国の予算の動向や地方財政対策に大きく影響を受ける財政構造となっている。

歳出では、投資的経費が増加しており、歳出全体に占める割合は24.9%(前年度24.8%)となっている。義務的経費は公債費の減により、7,600万円の減となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.7%(前年度93.5%)となっている。実質公債費比率は9.5%(前年度11.4%)で、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助等により、全国平均よりも低い水準を保っている。

また、財政調整基金など主要3基金の平成28年度末残高も約705億円(前年度約727億円、約22億円減)と一定程度確保されている。

決算額や指標の数値に変動はあるものの、県の財政構造に大きな変化は見られない反面、少子高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組みが必要である。

県では、沖縄21世紀ビジョン基本計画が後期に入り、中間評価の結果を踏まえるとともに、社会経済情勢の変化等により生じた新たな課題に対応するため、基本計画を改定し、解決に向けた取組みを強力に推進していくこととしている。

平成29年度で終了する第7次沖縄県行財政改革プランに基づく行財政改革は、着実な成果を上げてきたところであるが、今後の財政需要を考慮し、引き続き、行財政改革の取組みを確実に進め、歳入と歳出のバランスがとれた持続力のある財政基盤の確立に努めていただきたい。

#### (2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で78億9,929万657円となっており、前年度に

比べ、3億6,331万6,238円(4.4%)減少している。収入未済額の主なものは、一般会計で県税が18億455万3,796円、使用料及び手数料が8億1,310万2,718円及び諸収入が6億2,829万436円、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が37億2,644万528円、農業改良資金が4億6,759万3,421円及び母子父子寡婦福祉資金が1億2,806万8,235円となっている。

県税については、広報活動の充実強化による納税意識の確立に努めている中、自動車税においては、コンビニ・クレジット収納の導入や個人県民税の徴収における市町村との連携強化の取組み等により収入未済額の縮減が図られている。その他の未収金についても、総務部による「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル(平成28年9月)」の策定、各部作成の個別マニュアルの改訂など、収入未済額の縮減に向けた対策が進められている。

しかしながら、収入未済額は依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入の確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな未収金の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、様々な方策を講じていきたい。

収入未済の主なもの		(単位：円、%)			
区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
一 般 会 計					
県 税	1,804,553,796	1,955,777,006	△ 151,223,210	△ 7.7	
使用料及び手数料	813,102,718	793,105,897	19,996,821	2.5	
諸 収 入	628,290,436	651,520,296	△ 23,229,860	△ 3.6	
特 別 会 計					
農 業 改 良 資 金	467,593,421	492,191,527	△ 24,598,106	△ 5.0	
小規模企業者等 設備導入資金	3,726,440,528	3,866,047,908	△ 139,607,380	△ 3.6	
母子父子寡婦 福祉資金	128,068,235	146,996,656	△ 18,928,421	△ 12.9	

### (3) 不納欠損処理について

不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億5,066万7,925円となっている。その主なものは、一般会計で県税が1億6,926万7,945円及び諸収入が5,618万4,803円、特別会計で林業改善資金が810万円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

また、督促、催告及び財産調査等の債権管理を十分に行ったうえで、不納欠損として整理すべきものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル(平成28年9月)」等に基づき、事務手続きを進めていきたい。

#### (4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は89.1%で、前年度の87.5%に比べ1.6ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は96.9%で、前年度の96.6%に比べ0.3ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が738億4,914万7,327円、特別会計が25億929万1,551円で、合計763億5,843万8,878円と、前年度に比べ141億1,782万6,784円(15.6%)減少している。

主なものは、一般会計で土木費が447億1,280万7,121円、農林水産業費が135億4,627万4,282円及び総務費が67億3,672万9,540円、特別会計で下水道事業が15億1,819万7,899円となっている。

繰越の主な要因は、計画変更、関係機関との調整の遅れ、用地取得の難航及び設計調整の遅れなどとされており、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が181億831万709円、特別会計が8億5,968万9,687円、合計189億6,800万396円と、前年度に比べ11億4,663万5,171円(5.7%)減少している。

主なものは、一般会計で総務費が32億2,244万8,870円（うち市町村事業に係る沖縄振興特別推進交付金14億3,566万8,149円）、民生費が31億4,473万4,144円及び土木費が31億4,027万3,818円、特別会計で下水道事業が1億8,675万3,846円となっている。

不用額については、予算計上時に精度の高い所要経費の見積りに加え、随時、事業の進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図るとともに、補正等を行うなど、効率的な予算執行に努めていただきたい。特に、沖縄振興に資するために創設された沖縄振興一括交付金事業については、その趣旨を踏まえ、効率的な予算執行に努めていただきたい。

#### (5) 会計処理等について

財務会計等事務については、支出に係る事務や契約、財産に係る事務が適正でなかったもの、職員手当等の支払いが過不足払いになっていたものなど、財務規則等に定められた手続きによらないものが繰り返し発生している。

財務規則は、地方自治法等と併せ、県における財務事務の公正性と能率的な運営を確保する上で必要な手続等を規定したものである。職員にあっては、財務規則の理解及び厳守が強く要請されていることに留意し職務を遂行しなければならない。

管理職員等においては、日常の決裁に際しての精査は元より、事務手続きの見落としや遅延が生ずることのないよう、業務の進捗管理等において、適宜、指導・助言を行うとともに、複数職員による確認や事務指導体制の確保など、常に内部統制が機能するよう心がけていただきたい。また、出納員においては、事務処理が法令等に適合しているか注意深く確認し、出納事務の適正な執行に努めていただきたい。

さらに、組織として、職員の階層別・実務的な研修の充実及び継続的な研修機会の確保に努めていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取り組みをとおして、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

平成28年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、緊急に対応を要する経費、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業、経済対策関連事業、事業の執行状況等に応じた所要の補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が1.0%、特別会計が1.6%、それぞれ下回っている。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		754,156,000,000	105,594,280,000	859,750,280,000
補 正 予 算 額	6 月 補 正	52,000,000	0	52,000,000
	9 月 補 正	6,988,871,000	720,000,000	7,708,871,000
	11 月 補 正	5,708,465,000	363,097,000	6,071,562,000
	2 月 補 正	△ 7,614,149,000	△ 1,683,158,000	△ 9,297,307,000
	小 計	5,135,187,000	△ 600,061,000	4,535,126,000
前 年 度 繰 越 額		87,926,134,725	2,550,130,937	90,476,265,662
予 算 現 額		847,217,321,725	107,544,349,937	954,761,671,662
前 年 度 予 算 現 額		856,109,972,866	109,258,879,610	965,368,852,476
増 減 額		△ 8,892,651,141	△ 1,714,529,673	△ 10,607,180,814
増 減 率		△ 1.0	△ 1.6	△ 1.1

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額8,472億1,732万1,725円に対し、歳入決算額7,668億2,274万7,038円、歳出決算額7,552億5,986万3,689円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は115億6,288万3,349円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額1,075億4,434万9,937円に対し、歳入決算額1,170億2,966万1,742円、歳出決算額1,041億7,536万8,699円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は128億5,429万3,043円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	847,217,321,725	856,109,972,866	△ 8,892,651,141	△ 1.0
歳 入 決 算 額	766,822,747,038	766,276,604,354	546,142,684	0.1
歳 出 決 算 額	755,259,863,689	749,189,874,059	6,069,989,630	0.8
形 式 収 支 額	11,562,883,349	17,086,730,295	△ 5,523,846,946	△ 32.3
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	△ 80,394,574,687	△ 89,833,368,512	
	歳出決算額の増減額	△ 91,957,458,036	△ 106,920,098,807	
	歳入決算額の増減率	△ 9.5	△ 10.5	
	歳出決算額の増減率	△ 10.9	△ 12.5	



特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	107,544,349,937	109,258,879,610	△ 1,714,529,673	△ 1.6
歳 入 決 算 額	117,029,661,742	110,814,336,035	6,215,325,707	5.6
歳 出 決 算 額	104,175,368,699	105,588,077,188	△ 1,412,708,489	△ 1.3
形 式 収 支 額	12,854,293,043	5,226,258,847	7,628,034,196	146.0
予 に 算 対 現 す る	歳入決算額の増減額	9,485,311,805	1,555,456,425	
	歳出決算額の増減額	△ 3,368,981,238	△ 3,670,802,422	
	歳入決算額の増減率	8.8	1.4	
	歳出決算額の増減率	△ 3.1	△ 3.4	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計で、形式収支額115億6,288万3,349円から翌年度へ繰り越すべき財源80億9,828万5,945円を差し引いた実質収支額は、34億6,459万7,404円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額36億7,476万9,622円を差し引いた単年度収支額は、2億1,017万2,218円の赤字となっている。

特別会計で、形式収支額128億5,429万3,043円から翌年度へ繰り越すべき財源4億1,238万5,745円を差し引いた実質収支額は、124億4,190万7,298円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額49億4,966万2,457円を差し引いた単年度収支額は、74億9,224万4,841円の黒字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	11,562,883,349	17,086,730,295	△ 5,523,846,946	△ 32.3	
翌 越 す べ き 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	7,948,663,614	13,378,085,085	△ 5,429,421,471	△ 40.6
	事故繰越し繰越額	149,622,331	33,875,588	115,746,743	341.7
	計	8,098,285,945	13,411,960,673	△ 5,313,674,728	△ 39.6
実 質 収 支 額	3,464,597,404	3,674,769,622	△ 210,172,218	△ 5.7	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	12,854,293,043	5,226,258,847	7,628,034,196	146.0	
翌 越 す べ き 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	412,385,745	276,596,390	135,789,355	49.1
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	412,385,745	276,596,390	135,789,355	49.1
実 質 収 支 額	12,441,907,298	4,949,662,457	7,492,244,841	151.4	

### 3 収入未済額及び不納欠損額の状況

#### (1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は33億4,677万3,527円で、前年度に比べ1億6,961万2,634円(4.8%)減少している。これは、主に県税1億5,122万3,210円(7.7%)及び諸収入2,322万9,860円(3.6%)が減少したことによるものである。

特別会計は45億5,251万7,130円で、前年度に比べ1億9,370万3,604円(4.1%)減少している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金1億3,960万7,380円(3.6%)及び農業改良資金2,459万8,106円(5.0%)が減少したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	1,804,553,796	1,955,777,006	△ 151,223,210	△ 7.7
	分担金及び負担金	51,093,189	55,040,115	△ 3,946,926	△ 7.2
	使用料及び手数料	813,102,718	793,105,897	19,996,821	2.5
	財 産 収 入	49,733,388	60,942,847	△ 11,209,459	△ 18.4
	諸 収 入	628,290,436	651,520,296	△ 23,229,860	△ 3.6
	計	3,346,773,527	3,516,386,161	△ 169,612,634	△ 4.8
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	467,593,421	492,191,527	△ 24,598,106	△ 5.0
	小規模企業者等 設備導入資金	3,726,440,528	3,866,047,908	△ 139,607,380	△ 3.6
	母子父子寡婦福祉資金	128,068,235	146,996,656	△ 18,928,421	△ 12.9
	下水道事業	51,783,750	51,783,750	0	0.0
	所有者不明土地管理	13,635,817	13,777,788	△ 141,971	△ 1.0
	沿岸漁業改善資金	46,433,192	48,981,051	△ 2,547,859	△ 5.2
	中央卸売市場事業	8,978,336	9,452,871	△ 474,535	△ 5.0
	林業改善資金	30,129,194	39,875,194	△ 9,746,000	△ 24.4
	宜野湾港整備事業	15,332,395	12,772,047	2,560,348	20.0
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	56,352,452	55,942,132	410,320	0.7
	中城湾港(新港地区) 整備事業	482,160	1,112,160	△ 630,000	△ 56.6
	中城湾港マリン・タウン	7,287,650	7,287,650	0	0.0
	計	4,552,517,130	4,746,220,734	△ 193,703,604	△ 4.1
合 計	7,899,290,657	8,262,606,895	△ 363,316,238	△ 4.4	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は2億3,403万9,752円で、前年度に比べ465万142円(2.0%)増加している。これは、諸収入1,550万1,392円(38.1%)及び分担金及び負担金213万3,870円(44.7%)が増加したことによるものである。

特別会計は1,662万8,173円で、前年度に比べ1,367万5,667円(463.2%)増加している。これは、主に林業改善資金810万円(皆増)が増加したことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	県 税	169,267,945	178,545,201	△ 9,277,256	△ 5.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,911,260	4,777,390	2,133,870	44.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	253,900	1,444,617	△ 1,190,717	△ 82.4
	財 産 収 入	1,421,844	3,938,991	△ 2,517,147	△ 63.9
	諸 収 入	56,184,803	40,683,411	15,501,392	38.1
	計	234,039,752	229,389,610	4,650,142	2.0
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	2,144,606	0	2,144,606	皆増
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	5,000,000	0	5,000,000	皆増
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,383,567	2,952,506	△ 1,568,939	△ 53.1
	林 業 改 善 資 金	8,100,000	0	8,100,000	皆増
	計	16,628,173	2,952,506	13,675,667	463.2
合 計	250,667,925	232,342,116	18,325,809	7.9	

#### 4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は738億4,914万7,327円で、その内訳は、繰越明許費が732億8,147万1,283円、事故繰越しが5億6,767万6,044円となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ140億7,698万7,398円(16.0%)減少している。これは、主に民生費35億9,518万1,000円(61.2%)、商工費33億2,398万3,236円(56.1%)、総務費29億9,244万6,660円(30.8%)が減少したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は25億929万1,551円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ4,083万9,386円(1.6%)減少している。

これは、主に下水道事業5億2,887万5,438円(25.8%)、中城湾港(新港地区)整備事業2億4,150万4,840円(69.7%)及び中央卸売市場事業7,889万円(皆減)が減少したことによるものである。なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	73,281,471,283	83,659,938,271	△ 10,378,466,988	△ 12.4
	事 故 繰 越 し	567,676,044	4,266,196,454	△ 3,698,520,410	△ 86.7
	計	73,849,147,327	87,926,134,725	△ 14,076,987,398	△ 16.0
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	2,509,291,551	2,550,130,937	△ 40,839,386	△ 1.6
	事 故 繰 越 し	0	0	0	—
	計	2,509,291,551	2,550,130,937	△ 40,839,386	△ 1.6
合 計	繰 越 明 許 費	75,790,762,834	86,210,069,208	△ 10,419,306,374	△ 12.1
	事 故 繰 越 し	567,676,044	4,266,196,454	△ 3,698,520,410	△ 86.7
合 計		76,358,438,878	90,476,265,662	△ 14,117,826,784	△ 15.6

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分		平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	総 務 費	6,736,729,540	9,729,176,200	△ 2,992,446,660	△ 30.8
	民 生 費	2,275,513,000	5,870,694,000	△ 3,595,181,000	△ 61.2
	衛 生 費	632,715,000	2,619,583,366	△ 1,986,868,366	△ 75.8
	労 働 費	134,992,000	37,306,000	97,686,000	261.9
	農 林 水 産 業 費	13,546,274,282	10,523,968,373	3,022,305,909	28.7
	商 工 費	2,599,602,299	5,923,585,535	△ 3,323,983,236	△ 56.1
	土 木 費	44,712,807,121	46,305,101,903	△ 1,592,294,782	△ 3.4
	警 察 費	41,261,000	96,895,000	△ 55,634,000	△ 57.4
	教 育 費	2,415,623,845	4,970,816,213	△ 2,555,192,368	△ 51.4
	災 害 復 旧 費	753,629,240	1,849,008,135	△ 1,095,378,895	△ 59.2
	計	73,849,147,327	87,926,134,725	△ 14,076,987,398	△ 16.0
特 別 会 計	下 地 島 空 港	8,514,612	20,000,000	△ 11,485,388	△ 57.4
	下 水 道 事 業	1,518,197,899	2,047,073,337	△ 528,875,438	△ 25.8
	中央卸売市場事業	0	78,890,000	△ 78,890,000	皆減
	宜野湾港整備事業	159,300,000	0	159,300,000	皆増
	中城湾港（新港地区） 整 備 事 業	105,062,760	346,567,600	△ 241,504,840	△ 69.7
	中城湾港マリン・タウン	527,700,000	7,600,000	520,100,000	6,843.4
	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土 地 造 成 事 業	190,516,280	50,000,000	140,516,280	281.0
計	2,509,291,551	2,550,130,937	△ 40,839,386	△ 1.6	
合 計		76,358,438,878	90,476,265,662	△ 14,117,826,784	△ 15.6

## 5 資金収支等の状況

平成28年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は244億1,717万6,392円で、前年度に比べ21億794万4,672円増加している。しかしながら、一時的な資金不足が生じたため、当座借越による一時借入を平成28年4月22日から4月25日の4日間実施している。その間の支払利子は2万2,649円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入の合計は2億7,829万1,670円で、前年度に比べ2,037万8,679円(6.8%)減少している。これは、基金運用収入1,129万8,306円(4.6%)等が減少したことによるものである。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 期 別 残 額
	期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第1四半期	163,879,648,955	18.5	106,596,150,251	12.4		
累 計	163,879,648,955	18.5	106,596,150,251	12.4	57,283,498,704	54,474,892,764
第2四半期	132,890,086,243	15.0	141,856,820,636	16.5		
累 計	296,769,735,198	33.6	248,452,970,887	28.9	48,316,764,311	49,136,375,157
第3四半期	146,444,342,450	16.6	152,631,940,732	17.8		
累 計	443,214,077,648	50.1	401,084,911,619	46.7	42,129,166,029	49,307,740,461
第4四半期	223,032,037,582	25.2	254,798,221,418	29.6		
累 計	666,246,115,230	75.4	655,883,133,037	76.3	10,362,982,193	23,077,185,543
出納整理期間	217,606,293,550	24.6	203,552,099,351	23.7		
合 計	883,852,408,780	100.0	859,435,232,388	100.0	24,417,176,392	22,309,231,720

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移 (単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳計現金運用収入	45,293,809	46,171,058	37,900,926	51,965,753	43,525,708
歳入歳出外現金運用収入	2,754,163	2,757,892	2,181,506	2,080,821	1,440,493
基金運用収入	385,262,333	243,131,181	243,434,888	244,623,775	233,325,469
合 計	433,310,305	292,060,131	283,517,320	298,670,349	278,291,670
支 払 利 子	0	0	0	96,582	22,649

一時借入金の実行状況

借入期間	借入日数 (日)	借入実行額 (億円)	年利 (%)	支払利息 (円)
平成28年4月22日～4月25日	4	167.42	0.03～0.05	22,649

## 6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

### (1) 歳入決算の財源別構成

平成28年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は2,244億7,800万円で前年度に比べ93億8,500万円(4.4%)増加し、依存財源は5,232億7,000万円で前年度に比べ66億7,300万円(1.3%)減少している。

また、歳入決算額に占める自主財源の構成比は30.0%で前年度に比べ1.1ポイント上回り、依存財源の構成比は70.0%で前年度に比べ1.1ポイント下回っている。

これは、前年度に比べ、自主財源である地方税が46億8,000万円(3.4%)、繰越金が36億7,600万円(22.3%)、諸収入27億8,100万円(10.5%)などが増加し、依存財源で地方譲与税が26億6,700万円(12.0%)、国庫支出金が21億9,100万円(0.9%)減少したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

(単位：百万円、%)

年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較		平成 27 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比 九州平均	構 成 比 全国平均
自 主 財 源	224,478	30.0	215,092	28.9	9,385	4.4	41.0	47.4
地 方 税	141,050	18.9	136,370	18.3	4,680	3.4	24.2	30.6
市町村たばこ税県交付金	0	0.0	177	0.0	△ 177	△ 100.0	—	—
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,027	0.1	1,065	0.1	△ 37	△ 3.5	0.7	0.5
使用料・手数料	15,267	2.0	13,374	1.8	1,893	14.2	1.3	1.4
財 産 収 入	3,191	0.4	4,438	0.6	△ 1,247	△ 28.1	0.4	0.4
繰 入 金	14,455	1.9	16,637	2.2	△ 2,182	△ 13.1	2.7	3.1
繰 越 金	20,143	2.7	16,467	2.2	3,676	22.3	2.9	2.9
諸 収 入	29,345	3.9	26,564	3.6	2,781	10.5	8.8	8.5
依 存 財 源	523,270	70.0	529,943	71.1	△ 6,673	△ 1.3	59.0	52.6
地 方 譲 与 税	19,502	2.6	22,169	3.0	△ 2,667	△ 12.0	3.8	4.1
地方特例交付金	282	0.0	258	0.0	23	8.9	0.1	0.1
地方交付税	210,239	28.1	210,383	28.2	△ 144	△ 0.1	28.4	23.1
交通安全対策 特別交付金	389	0.1	409	0.1	△ 20	△ 4.9	0.1	0.1
国庫支出金	236,393	31.6	238,585	32.0	△ 2,191	△ 0.9	14.0	13.1
地 方 債	56,466	7.6	58,139	7.8	△ 1,673	△ 2.9	12.5	12.2
(うち臨時財政対策債)	(27,553)	(3.7)	(34,186)	(4.6)	(△ 6,633)	(△ 19.4)	(5.5)	(5.7)
(うちその他の地方債)	(28,913)	(3.9)	(23,953)	(3.2)	(4,960)	(20.7)	(7.0)	(6.4)
合 計	747,747	100.0	745,035	100.0	2,712	0.4	100.0	100.0

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・地方税については、地方消費税清算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成28年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は2,840億3,400万円で前年度に比べ7,600万円(0.0%)減少し、投資的経費は1,827億2,600万円で前年度に比べ26億4,300万円(1.5%)増加し、その他の経費は2,661億1,900万円で前年度に比べ54億2,000万円(2.1%)増加している。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は38.8%で前年度を0.4ポイント下回り、投資的経費の構成比は24.9%で前年度に比べ0.1ポイント上回り、その他の経費の構成比は36.3%で前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

これは、前年度に比べ、義務的経費では人件費が11億300万円(0.6%)、扶助費が5億5,800万円(2.1%)増加したものの、公債費が17億3,800万円(2.4%)減少したことによるもので、投資的経費では普通建設事業費が27億8,500万円(1.6%)増加し、その他の経費では補助費等が27億6,100万円(1.5%)、積立金が25億4,900万円(25.3%)増加したことによるものである。

歳出決算(性質別構成比)対前年度比較

(単位:百万円、%)

年度 項目	平成28年度		平成27年度		前年度比較		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	284,034	38.8	284,110	39.2	△76	△0.0	48.6	45.6
人件費	187,855	25.6	186,751	25.8	1,103	0.6	27.5	27.7
扶助費	26,635	3.6	26,077	3.6	558	2.1	2.9	2.1
公債費	69,544	9.5	71,282	9.8	△1,738	△2.4	18.2	15.7
投資的経費	182,726	24.9	180,082	24.8	2,643	1.5	17.5	16.2
普通建設事業費	180,925	24.7	178,139	24.6	2,785	1.6	17.2	15.2
補助事業費	155,227	21.2	158,698	21.9	△3,470	△2.2	10.7	8.9
単独事業費	22,521	3.1	14,777	2.0	7,745	52.4	5.2	4.8
国直轄事業負担金	3,176	0.4	4,665	0.6	△1,489	△31.9	1.4	1.5
その他の経費	266,119	36.3	260,700	36.0	5,420	2.1	33.9	38.2
補助費等	187,056	25.5	184,295	25.4	2,761	1.5	23.4	24.3
物件費	47,070	6.4	46,532	6.4	538	1.2	3.0	3.5
積立金	12,604	1.7	10,055	1.4	2,549	25.3	2.1	2.6
その他	19,389	2.6	19,818	2.7	△429	△2.2	5.4	7.9
合計	732,879	100.0	724,892	100.0	7,987	1.1	100.0	100.0

(注)・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。



### (3) 主要財政指標の状況

平成28年度普通会計の決算を財政指標の面から見ると、実質収支比率は0.9%で前年度より0.1ポイント、実質公債費比率は9.5%で、前年度より1.9ポイントそれぞれ下回っている。

一方で、経常収支比率は94.7%で、前年度より1.2ポイント上回っている。

また、平成28年度末の県債残高は6,551億9,600万円の前年度末より77億8,300万円(1.2%)減少しており、財政力指数は0.33241で前年度より0.01706ポイント高くなっている。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	平成27年度	
								九州平均	全国平均
実質収支比率		1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	△ 0.1	1.4	1.4
経常収支比率		95.1	94.8	93.5	93.5	94.7	1.2	94.6	94.1
人件費		43.1	41.3	42.0	42.0	41.4	△ 0.6	38.6	38.8
扶助費		3.3	3.2	3.1	3.2	3.3	0.1	2.2	1.8
公債費		18.8	20.8	18.0	17.2	17.1	△ 0.1	25.4	25.0
補助費等		23.2	22.6	23.4	24.4	25.2	0.8	24.9	23.8
実質公債費比率		11.0	12.2	12.2	11.4	9.5	△ 1.9	13.3	13.5
県債残高		682,994	672,044	671,827	662,979	655,196	△ 7,783	1,490,203	1,894,058
財政力指数		0.28249	0.28855	0.29618	0.31535	0.33241	0.01706	0.37861	0.49210

(注) ・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

・県債残高には臨時財政対策債を含む。

## 7 一般会計歳入歳出決算

### (1) 歳入

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額8,472億1,732万1,725円、調定額7,701億2,656万1,306円、収入済額7,668億2,274万7,038円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、国庫支出金30.7%、地方交付税27.4%、県税16.0%、県債7.4%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は90.5%で、前年度の89.5%に比べ1.0ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は99.6%で、前年度の99.5%に比べ0.1ポイント上回っている。

収入済額は、前年度に比べ5億4,614万2,684円（0.1%）増加している。これは主として、地方消費税清算金43億5,394万2,477円（9.4%）、地方譲与税26億6,719万5,025円（12.0%）が減少したものの、県税68億8,918万1,359円（6.0%）、繰越金35億6,442万2,977円（26.4%）が増加したことによるものである。

不納欠損額は2億3,403万9,752円で、前年度に比べ465万142円（2.0%）増加している。これは主として、県税927万7,256円（5.2%）が減少したものの、諸収入1,550万1,392円（38.1%）が増加したことによるものである。

収入未済額は33億4,677万3,527円で、前年度に比べ1億6,961万2,634円（4.8%）減少している。これは主として、県税に係る収入未済額1億5,122万3,210円（7.7%）が減少したことによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調 定 額 に 対する収入 済額の割合	不納欠損額	収 入 未 済 額	
1 県 税	120,918,349,000	124,149,688,349	122,452,429,960	16.0	101.3	98.6	169,267,945	1,804,553,796	
2 地方消費税清算金	42,067,016,000	42,065,597,048	42,065,597,048	5.5	100.0	100.0	0	0	
3 地方譲与税	19,464,655,000	19,501,825,000	19,501,825,000	2.5	100.2	100.0	0	0	
4 地方特例交付金	281,518,000	281,518,000	281,518,000	0.0	100.0	100.0	0	0	
5 地方交付税	210,239,064,000	210,239,133,000	210,239,133,000	27.4	100.0	100.0	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	356,900,000	388,811,000	388,811,000	0.1	108.9	100.0	0	0	
7 分担金及び負担金	889,905,000	964,155,659	906,151,210	0.1	101.8	94.0	6,911,260	51,093,189	
8 使用料及び手数料	15,038,311,000	16,070,106,402	15,256,749,784	2.0	101.5	94.9	253,900	813,102,718	
9 国庫支出金	296,955,173,310	235,663,240,641	235,663,240,641	30.7	79.4	100.0	0	0	
10 財産収入	2,568,380,000	3,088,734,046	3,037,578,814	0.4	118.3	98.3	1,421,844	49,733,388	
11 寄附金	100,221,000	100,319,980	100,319,980	0.0	100.1	100.0	0	0	
12 繰入金	25,312,878,000	14,423,990,321	14,423,990,321	1.9	57.0	100.0	0	0	
13 繰越金	17,086,729,673	17,086,730,295	17,086,730,295	2.2	100.0	100.0	0	0	
14 諸収入	29,860,421,742	29,637,111,565	28,953,071,985	3.8	97.0	97.7	56,184,803	628,290,436	
15 県 債	66,077,800,000	56,465,600,000	56,465,600,000	7.4	85.5	100.0	0	0	
16 市町村たばこ税県交付金	0	0	0	0.0	-	-	0	0	
合 計	平成28年度	847,217,321,725	770,126,561,306	766,822,747,038	-	90.5	99.6	234,039,752	3,346,773,527
	平成27年度	856,109,972,866	769,907,445,531	766,276,604,354	-	89.5	99.5	229,389,610	3,516,386,161
	増減額	△ 8,892,651,141	219,115,775	546,142,684	-	1.0	0.1	4,650,142	△ 169,612,634
増減率	△ 1.0	0.0	0.1	-	-	-	2.0	△ 4.8	

（注）収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金（平成28年度276,999,011円、平成27年度114,934,594円）を含む。

## 第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	120,918,349,000	124,149,688,349	(276,563,352) 122,452,429,960	169,267,945	1,804,553,796	1,534,080,960	98.6
平成27	113,794,685,000	117,583,074,701	(114,496,107) 115,563,248,601	178,545,201	1,955,777,006	1,768,563,601	98.3
差額	7,123,664,000	6,566,613,648	(162,067,245) 6,889,181,359	△ 9,277,256	△ 151,223,210	△ 234,482,641	0.3
増減率	6.3	5.6	6.0	△ 5.2	△ 7.7	—	—

(注) 収入済額欄の( )書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,224億5,242万9,960円で、前年度に比べ68億8,918万1,359円(6.0%)増加している。これは主として、法人事業税57億6,506万2,844円が増加したことによるものである。

不納欠損額は1億6,926万7,945円で、前年度に比べ927万7,256円減少している。これは主として、個人県民税1,137万14円が減少したことによるものである。

収入未済額は18億455万3,796円で、前年度に比べ1億5,122万3,210円減少している。これは主として、個人県民税が1億169万2,609円、自動車税3,165万9,713円が減少したことによるものである。

県税の収納率は98.6%で、前年度の98.3%に比べ0.3ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
	対前年度比	税収割合	収納率		対前年度比	対前年度比
24	104.2	13.9	96.8	490,418,248	155.1	82.7
25	100.5	13.2	97.3	325,549,059	66.4	87.8
26	107.8	13.7	97.8	269,161,561	82.7	86.1
27	112.9	15.1	98.3	178,545,201	66.3	91.2
28	106.0	16.0	98.6	169,267,945	94.8	92.3

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合を示し、収納率は調定額に対する収入済額の割合を示す。

## 税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
県税	28年度	124,149,688,349	122,452,429,960	98.6	169,267,945	1,804,553,796
	27年度	117,583,074,701	115,563,248,601	98.3	178,545,201	1,955,777,006
	増減	6,566,613,648	6,889,181,359	0.3	△ 9,277,256	△ 151,223,210
個人県民税	28年度	36,914,652,341	35,392,610,373	95.9	102,676,032	1,419,365,936
	27年度	36,003,620,330	34,368,515,739	95.5	114,046,046	1,521,058,545
	増減	911,032,011	1,024,094,634	0.4	△ 11,370,014	△ 101,692,609
法人県民税	28年度	4,797,007,317	4,793,249,700	99.9	11,366,692	15,487,025
	27年度	5,073,177,324	5,050,844,906	99.6	10,134,001	29,211,917
	増減	△ 276,170,007	△ 257,595,206	0.3	1,232,691	△ 13,724,892
県民税利子割	28年度	250,587,049	250,587,050	100.0	0	0
	27年度	382,953,609	382,953,609	100.0	0	0
	増減	△ 132,366,560	△ 132,366,559	0.0	0	0
個人事業税	28年度	1,520,706,956	1,490,857,432	98.0	244,073	30,004,351
	27年度	1,402,230,919	1,368,261,766	97.6	796,597	33,600,356
	増減	118,476,037	122,595,666	0.4	△ 552,524	△ 3,596,005
法人事業税	28年度	25,779,750,148	25,982,243,481	100.8	28,631,717	17,798,713
	27年度	20,186,112,628	20,217,180,637	100.2	26,325,198	36,456,575
	増減	5,593,637,520	5,765,062,844	0.6	2,306,519	△ 18,657,862
地方消費税(譲渡割)	28年度	22,135,238,990	22,135,238,990	100.0	0	0
	27年度	22,517,804,626	22,517,804,626	100.0	0	0
	増減	△ 382,565,636	△ 382,565,636	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	28年度	2,092,477,412	2,092,477,412	100.0	0	0
	27年度	3,159,817,644	3,159,817,644	100.0	0	0
	増減	△ 1,067,340,232	△ 1,067,340,232	0.0	0	0
不動産取得税	28年度	4,685,108,461	4,569,944,365	97.5	1,707,482	116,971,314
	27年度	3,689,158,750	3,599,777,919	97.6	3,410,670	88,289,361
	増減	995,949,711	970,166,446	△ 0.1	△ 1,703,188	28,681,953
県たばこ税	28年度	1,800,458,910	1,800,458,910	100.0	0	0
	27年度	1,813,973,571	1,813,973,571	100.0	0	0
	増減	△ 13,514,661	△ 13,514,661	0.0	0	0
ゴルフ場利用税	28年度	767,884,000	767,884,000	100.0	0	0
	27年度	769,733,880	769,733,880	100.0	0	0
	増減	△ 1,849,880	△ 1,849,880	0.0	0	0
自動車取得税	28年度	963,246,700	963,246,700	100.0	0	0
	27年度	863,505,500	863,505,500	100.0	0	0
	増減	99,741,200	99,741,200	0.0	0	0
軽油引取税	28年度	7,624,032,965	7,588,893,929	99.5	0	35,139,036
	27年度	7,173,588,690	7,126,974,115	99.4	1,446,651	45,380,525
	増減	450,444,275	461,919,814	0.1	△ 1,446,651	△ 10,241,489
自動車税	28年度	13,727,204,263	13,534,231,789	98.6	24,641,949	168,960,413
	27年度	13,484,455,161	13,262,273,821	98.4	22,234,438	200,620,126
	増減	242,749,102	271,957,968	0.2	2,407,511	△ 31,659,713
鉱区税	28年度	8,146,600	7,545,718	92.6	0	600,882
	27年度	8,301,600	7,485,400	90.2	151,600	664,600
	増減	△ 155,000	60,318	2.4	△ 151,600	△ 63,718
狩猟税	28年度	2,015,900	2,015,900	100.0	0	0
	27年度	2,227,400	2,227,400	100.0	0	0
	増減	△ 211,500	△ 211,500	0.0	0	0
石油価格調整税	28年度	1,049,328,100	1,049,328,100	100.0	0	0
	27年度	1,013,857,600	1,013,857,600	100.0	0	0
	増減	35,470,500	35,470,500	0.0	0	0
産業廃棄物税	28年度	31,347,236	31,347,236	100.0	0	0
	27年度	37,980,468	37,980,468	100.0	0	0
	増減	△ 6,633,232	△ 6,633,232	0.0	0	0
旧法による税	28年度	495,001	268,875	54.3	0	226,126
	27年度	575,001	80,000	13.9	0	495,001
	増減	△ 80,000	188,875	40.4	0	△ 268,875

## 第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	42,067,016,000	42,065,597,048	42,065,597,048	0	0	△ 1,418,952	100.0
平成27	46,420,954,000	46,419,539,525	46,419,539,525	0	0	△ 1,414,475	100.0
差額	△ 4,353,938,000	△ 4,353,942,477	△ 4,353,942,477	0	0	△ 4,477	0.0
増減率	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.4	—	—	—	—

収入済額は420億6,559万7,048円で、前年度に比べ43億5,394万2,477円(9.4%)減少している。これは、全国の地方消費税収が減少したことによるものである。

## 第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	19,464,655,000	19,501,825,000	19,501,825,000	0	0	37,170,000	100.0
平成27	21,915,030,000	22,169,020,025	22,169,020,025	0	0	253,990,025	100.0
差額	△ 2,450,375,000	△ 2,667,195,025	△ 2,667,195,025	0	0	△ 216,820,025	0.0
増減率	△ 11.2	△ 12.0	△ 12.0	—	—	—	—

収入済額は195億182万5,000円で、前年度に比べ26億6,719万5,025円(12.0%)減少している。これは主として、地方法人特別税(国税)の減少により、地方法人特別譲与税26億7,316万9,000円が減少したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	281,518,000	281,518,000	281,518,000	0	0	0	100.0
平成27	258,490,000	258,490,000	258,490,000	0	0	0	100.0
差額	23,028,000	23,028,000	23,028,000	0	0	0	0.0
増減率	8.9	8.9	8.9	—	—	—	—

収入済額は2億8,151万8,000円で、前年度に比べ2,302万8,000円(8.9%)増加している。これは、個人住民税に係る住宅借入金等特別控除が増加したことに伴う減収補てん特例交付金の増によるものである。

#### 第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	210,239,064,000	210,239,133,000	210,239,133,000	0	0	69,000	100.0
平成27	210,218,442,000	210,382,793,000	210,382,793,000	0	0	164,351,000	100.0
差額	20,622,000	△ 143,660,000	△ 143,660,000	0	0	△ 164,282,000	0.0
増減率	0.0	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—

収入済額は2,102億3,913万3,000円で、前年度に比べ1億4,366万円(0.1%)減少している。これは、特別交付税の算定方式の変更等により、特別交付税が減少したことによるものである。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	356,900,000	388,811,000	388,811,000	0	0	31,911,000	100.0
平成27	373,300,000	409,034,000	409,034,000	0	0	35,734,000	100.0
差額	△ 16,400,000	△ 20,223,000	△ 20,223,000	0	0	△ 3,823,000	0.0
増減率	△ 4.4	△ 4.9	△ 4.9	-	-	-	-

収入済額は3億8,881万1,000円で、前年度に比べ2,022万3,000円(4.9%)減少している。これは、交通事故発生件数が減少したことによるものである。

## 第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	889,905,000	964,155,659	906,151,210	6,911,260	51,093,189	16,246,210	94.0
平成27	1,001,635,000	1,046,733,401	986,915,896	4,777,390	55,040,115	△ 14,719,104	94.3
差額	△ 111,730,000	△ 82,577,742	△ 80,764,686	2,133,870	△ 3,946,926	30,965,314	△ 0.3
増減率	△ 11.2	△ 7.9	△ 8.2	44.7	△ 7.2	-	-

収入済額は9億615万1,210円で、前年度に比べ8,076万4,686円(8.2%)減少している。これは主として、農林水産業費負担金5,039万9,400円が減少したことによるものである。

不納欠損額は691万1,260円で、これは全額が民生費負担金の児童福祉施設負担金であり、時効完成によるものである。

収入未済額は5,109万3,189円で、その主なものは民生費負担金の児童福祉施設負担金2,844万5,612円である。

## 第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	15,038,311,000	16,070,106,402	15,256,749,784	253,900	813,102,718	218,438,784	94.9
平成27	13,061,202,000	14,161,112,083	13,366,561,569	1,444,617	793,105,897	305,359,569	94.4
差額	1,977,109,000	1,908,994,319	1,890,188,215	△ 1,190,717	19,996,821	△ 86,920,785	0.5
増減率	15.1	13.5	14.1	△ 82.4	2.5	—	—

収入済額は152億5,674万9,784円で、前年度に比べ18億9,018万8,215円（14.1%）増加している。これは主として、高等学校等就学支援金対象生徒の増により教育使用料16億4,008万5,105円が増加したことによるものである。

不納欠損額は25万3,900円であり、その主なものは県営住宅使用料の時効完成によるものである。

収入未済額は8億1,310万2,718円で、その主なものは土木使用料の県営住宅使用料7億2,849万8,551円である。

## 第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	296,955,173,310	235,663,240,641	235,663,240,641	0	0	△ 61,291,932,669	100.0
平成27	308,404,953,929	235,901,597,876	235,901,597,876	0	0	△ 72,503,356,053	100.0
差額	△ 11,449,780,619	△ 238,357,235	△ 238,357,235	0	0	11,211,423,384	0.0
増減率	△ 3.7	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—

収入済額は2,356億6,324万641円で、前年度に比べ2億3,835万7,235円（0.1%）減少している。これは主として、衛生費国庫負担金12億4,728万6,721円が増加したものの、商工費国庫補助金37億1,349万7,775円が減少したことによるものである。



## 第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	2,568,380,000	3,088,734,046	3,037,578,814	1,421,844	49,733,388	469,198,814	98.3
平成27	4,033,007,000	4,350,686,439	4,285,804,601	3,938,991	60,942,847	252,797,601	98.5
差額	△ 1,464,627,000	△ 1,261,952,393	△ 1,248,225,787	△ 2,517,147	△ 11,209,459	216,401,213	△ 0.2
増減率	△ 36.3	△ 29.0	△ 29.1	△ 63.9	△ 18.4	—	—

収入済額は30億3,757万8,814円で、前年度に比べ12億4,822万5,787円(29.1%)減少している。これは主として、不動産売払収入13億8,391万1,876円が減少したことによるものである。

不納欠損額は142万1,844円で、その主なものは、物品売払収入の家畜売払代109万6,710円の時効完成によるものである。

収入未済額は4,973万3,388円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料4,765万5,597円である。

## 第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	100,221,000	100,319,980	100,319,980	0	0	98,980	100.0
平成27	29,484,000	61,004,729	61,004,729	0	0	31,520,729	100.0
差額	70,737,000	39,315,251	39,315,251	0	0	△ 31,421,749	0.0
増減率	239.9	64.4	64.4	—	—	—	—

収入済額は1億31万9,980円で、前年度に比べ3,931万5,251円(64.4%)増加している。これは、総務費寄附金3,931万5,251円が増加したことによるものである。

## 第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	25,312,878,000	14,423,990,321	14,423,990,321	0	0	△ 10,888,887,679	100.0
平成27	26,809,607,000	16,599,835,625	16,599,835,625	0	0	△ 10,209,771,375	100.0
差額	△ 1,496,729,000	△ 2,175,845,304	△ 2,175,845,304	0	0	△ 679,116,304	0.0
増減率	△ 5.6	△ 13.1	△ 13.1	—	—	—	—

収入済額は144億2,399万321円で、前年度に比べ21億7,584万5,304円（13.1%）減少している。これは、基金繰入金21億836万7,952円が減少したことによるものである。

## 第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	17,086,729,673	17,086,730,295	17,086,730,295	0	0	622	100.0
平成27	13,522,306,771	13,522,307,318	13,522,307,318	0	0	547	100.0
差額	3,564,422,902	3,564,422,977	3,564,422,977	0	0	75	0.0
増減率	26.4	26.4	26.4	—	—	—	—

収入済額は170億8,673万295円で、前年度に比べ35億6,442万2,977円（26.4%）増加している。これは、前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金の増加によるものである。

## 第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	29,860,421,742	29,637,111,565	(435,659) 28,953,071,985	56,184,803	628,290,436	△ 907,349,757	97.7
平成27	26,646,154,166	28,726,194,809	(438,487) 28,034,429,589	40,683,411	651,520,296	1,388,275,423	97.6
差額	3,214,267,576	910,916,756	(△ 2,828) 918,642,396	15,501,392	△ 23,229,860	△ 2,295,625,180	0.1
増減率	12.1	3.2	3.3	38.1	△ 3.6	—	—

(注) 収入済額欄の ( ) 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は289億5,307万1,985円で、前年度に比べて9億1,864万2,396円（3.3%）増加している。これは主として、土木受託事業収入26億7,491万2,623円、商工貸付金元利収入8億892万1,264円が増加したことによるものである。

不納欠損額は5,618万4,803円で、その主なものは、雑入4,479万1,055円である。

収入未済額は6億2,829万436円で、その主なものは、雑入3億437万6,449円、違約金及び延納利息2億5,964万4,940円である。

#### 第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減（△）	調定額に対する収入済額の割合
平成28	66,077,800,000	56,465,600,000	56,465,600,000	0	0	△ 9,612,200,000	100.0
平成27	69,443,700,000	58,139,000,000	58,139,000,000	0	0	△ 11,304,700,000	100.0
差額	△ 3,365,900,000	△ 1,673,400,000	△ 1,673,400,000	0	0	1,692,500,000	0.0
増減率	△ 4.8	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—	—

収入済額は564億6,560万円で、前年度に比べ16億7,340万円（2.9%）減少している。これは主として、臨時財政対策債66億3,300万円、総務債8億9,710万円が減少したことによるものである。

#### 第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減（△）	調定額に対する収入済額の割合
平成28	0	0	0	0	0	0	—
平成27	177,022,000	177,022,000	177,022,000	0	0	0	100.0
差額	△ 177,022,000	△ 177,022,000	△ 177,022,000	0	0	0	—
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—

収入済額は0円で、前年度に比べ1億7,702万2,000円（100%）皆減している。これは、たばこの卸売業者の移転により、市町村たばこ税県交付金の交付基準を下回ったことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額8,472億1,732万1,725円、支出済額7,552億5,986万3,689円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費21.5%、民生費14.4%、土木費14.2%、総務費9.9%、公債費9.2%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は、89.1%で、前年度の87.5%より1.6ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ60億6,998万9,630円(0.8%)増加している。これは、公債費18億4,541万4,757円(2.6%)、総務費8億523万7,821円(1.1%)が減少したものの、衛生費30億8,757万2,848円(9.6%)、教育費21億2,057万5,999円(1.3%)が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は738億4,914万7,327円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は8.7%で、前年度10.3%を1.6ポイント下回っている。

不用額は181億831万709円で、予算現額に対する不用額の割合は2.1%で、前年度の2.2%を0.1ポイント下回っている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科目	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額対前年度増減率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
1 議会費	1,414,542,000	1,374,891,885	0.2	97.2	5.6	0	0		39,650,115
2 総務費	84,543,738,200	74,584,559,790	9.9	88.2	△ 1.1	0	6,736,729,540		3,222,448,870
3 民生費	114,485,331,000	109,065,083,856	14.4	95.3	0.3	0	2,275,513,000		3,144,734,144
4 衛生費	37,113,644,366	35,210,650,201	4.7	94.9	9.6	0	632,715,000		1,270,279,165
5 労働費	3,857,632,000	3,338,432,477	0.4	86.5	△ 16.2	0	134,992,000		384,207,523
6 農林水産業費	73,311,102,373	57,787,989,667	7.7	78.8	0.1	0	13,488,547,740	57,726,542	1,976,838,424
7 商工費	50,154,998,535	45,605,844,719	6.0	90.9	3.2	0	2,486,872,079	112,730,220	1,949,551,517
8 土木費	155,294,275,903	107,441,194,964	14.2	69.2	1.8	0	44,622,637,121	90,170,000	3,140,273,818
9 警察費	32,922,098,000	32,525,793,309	4.3	98.8	0.2	0	41,261,000		355,043,691
10 教育費	166,431,332,213	162,150,915,342	21.5	97.4	1.3	0	2,415,623,845		1,864,793,026
11 災害復旧費	3,091,380,135	1,801,153,339	0.2	58.3	△ 7.3	0	446,579,958	307,049,282	536,597,556
12 公債費	69,291,251,000	69,207,491,553	9.2	99.9	△ 2.6	0	0	0	83,759,447
13 諸支出金	55,175,293,000	55,165,862,587	7.3	100.0	0.8	0	0	0	9,430,413
14 予備費	130,703,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	130,703,000
合									
平成28年度	847,217,321,725	755,259,863,689	100.0	89.1	0.8	0	73,281,471,283	567,676,044	18,108,310,709
平成27年度	856,109,972,866	749,189,874,059	100.0	87.5	1.8	0	83,659,938,271	4,266,196,454	18,993,964,082
計									
増減額	△ 8,892,651,141	6,069,989,630	-	1.6	-	0	△ 10,378,466,988	△ 3,698,520,410	△ 885,653,373
増減率	△ 1.0	0.8	-	-	-	-	-	-	△ 4.7

年度	予算現額	翌年度繰越額	翌年度繰越額/予算現額	不用額	不用額/予算現額
平成28年度	847,217,321,725	73,849,147,327	8.7	18,108,310,709	2.1
平成27年度	856,109,972,866	87,926,134,725	10.3	18,993,964,082	2.2

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	1,414,542,000	1,374,891,885	0	39,650,115	97.2
平成 27	1,340,097,000	1,302,473,978	0	37,623,022	97.2
差 額	74,445,000	72,417,907	0	2,027,093	0.0
増 減 率	5.6	5.6	—	5.4	—

支出済額は13億7,489万1,885円で、その内訳は議会費8億3,179万3,888円及び事務局費5億4,309万7,997円である。支出済額は、前年度に比べ7,241万7,907円(5.6%)増加している。これは、議会費167万1,448円、事務局費7,074万6,459円が増加したことによるものである。

不用額は3,965万115円で、その内訳は議会費3,307万5,112円及び事務局費657万5,003円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	84,543,738,200	74,584,559,790	6,736,729,540	3,222,448,870	88.2
平成 27	88,060,027,980	75,389,797,611	9,729,176,200	2,941,054,169	85.6
差 額	△ 3,516,289,780	△ 805,237,821	△ 2,992,446,660	281,394,701	2.6
増 減 率	△ 4.0	△ 1.1	△ 30.8	9.6	—

支出済額は745億8,455万9,790円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金317億7,529万3,359円、計画調査費139億7,547万682円、諸費47億9,598万6,000円である。支出済額は、前年度に比べ8億523万7,821円(1.1%)減少している。これは主として沖縄振興特別推進交付金11億3,950万586円が増加したものの、諸費11億3,699万9,499円、企画総務費9億9,356万6,735円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は67億3,672万9,540円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金54億8,875万7,000円、計画調査費7億3,538万4,500円である。

不用額は32億2,244万8,870円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金14億9,364万1,641円、計画調査費4億11万4,818円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	114,485,331,000	109,065,083,856	2,275,513,000	3,144,734,144	95.3
平成 27	117,302,436,960	108,740,589,401	5,870,694,000	2,691,153,559	92.7
差 額	△ 2,817,105,960	324,494,455	△ 3,595,181,000	453,580,585	2.6
増 減 率	△ 2.4	0.3	△ 61.2	16.9	—

支出済額は1,090億6,508万3,856円で、その主なものは老人福祉費292億3,174万8,699円、国民健康保険指導費201億1,391万4,422円、児童措置費164億539万3,556円である。

支出済額は、前年度に比べ3億2,449万4,455円(0.3%)増加している。これは主として社会福祉総務費8億3,212万7,089円、社会福祉施設費5億2,766万6,453円が減少したものの、児童措置費13億7,432万798円、障害者自立支援諸費8億8,845万615円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は22億7,551万3,000円で、その主なものは児童福祉総務費14億8,187万9,000円、社会福祉施設費3億3,201万4,000円である。

不用額は31億4,473万4,144円で、その主なものは児童福祉総務費10億3,725万4,439円、生活保護扶助費4億5,899万4,690円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	37,113,644,366	35,210,650,201	632,715,000	1,270,279,165	94.9
平成 27	35,837,008,000	32,123,077,353	2,619,583,366	1,094,347,281	89.6
差 額	1,276,636,366	3,087,572,848	△ 1,986,868,366	175,931,884	5.3
増 減 率	3.6	9.6	△ 75.8	16.1	—

支出済額は352億1,065万201円で、その主なものは精神衛生費86億844万3,228円、医務費55億5,132万7,437円である。支出済額は、前年度に比べ30億8,757万2,848円(9.6%)増加している。これは主として衛生研究所費22億3,747万7,534円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は6億3,271万5,000円で、その主なものは医務費3億3,758万円、環境衛生指導費1億8,967万9,000円である。

不用額は12億7,027万9,165円で、その主なものは医務費2億5,779万5,563円、精神衛生費2億2,826万1,772円、母子保健衛生費1億7,875万6,205円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	3,857,632,000	3,338,432,477	134,992,000	384,207,523	86.5
平成 27	4,377,884,000	3,983,200,356	37,306,000	357,377,644	91.0
差 額	△ 520,252,000	△ 644,767,879	97,686,000	26,829,879	△ 4.5
増 減 率	△ 11.9	△ 16.2	261.9	7.5	—

支出済額は33億3,843万2,477円で、その主なものは労政総務費23億2,576万9,277円、職業能力開発校費6億5,799万8,755円である。支出済額は、前年度に比べ6億4,476万7,879円(16.2%)減少している。これは主として労政総務費5億8,353万7,719円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は1億3,499万2,000円で、その主なものは職業能力開発校費8,276万5,000円、労政総務費5,222万7,000円である。

不用額は3億8,420万7,523円で、その主なものは職業能力開発校費1億8,844万4,245円、労政総務費1億6,308万1,723円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	73,311,102,373	57,787,989,667	13,546,274,282	1,976,838,424	78.8
平成 27	70,561,687,578	57,725,581,172	10,523,968,373	2,312,138,033	81.8
差 額	2,749,414,795	62,408,495	3,022,305,909	△ 335,299,609	△ 3.0
増 減 率	3.9	0.1	28.7	△ 14.5	—

支出済額は577億8,798万9,667円で、その主なものは土地改良費220億3,363万4,155円、特産振興費66億1,737万6,730円、漁港漁場整備費63億5,294万8,969円である。支出済額は、前年度に比べ6,240万8,495円(0.1%)増加している。これは主として水産業振興費6億3,587万7,033円、漁港漁場整備費5億7,367万3,216円が減少したものの、土地改良費12億1,406万9,248円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は135億4,627万4,282円で、その主なものは土地改良費47億4,527万1,385円、特産振興費27億3,174万3,500円、畜産振興費19億3,955万4,073円である。

不用額は19億7,683万8,424円で、その主なものは農業振興費4億5,505万9,103円、特産振興費3億5,406万9,770円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	50,154,998,535	45,605,844,719	2,599,602,299	1,949,551,517	90.9
平成 27	52,827,487,160	44,211,786,742	5,923,585,535	2,692,114,883	83.7
差 額	△ 2,672,488,625	1,394,057,977	△ 3,323,983,236	△ 742,563,366	7.2
増 減 率	△ 5.1	3.2	△ 56.1	△ 27.6	—

支出済額は456億584万4,719円で、その主なものは観光費174億3,070万8,842円、中小企業振興費132億6,340万9,257円、工鉱業振興費59億4,520万3,243円である。支出済額は、前年度に比べ13億9,405万7,977円(3.2%)増加している。これは主として工鉱業振興費104億9,243万5,097円が減少したものの、観光費91億8,661万5,446円、商業振興費16億3,418万9,023円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は25億9,960万2,299円で、その主なものは商業振興費8億3,147万6,434円、工鉱業振興費7億8,141万4,520円である。

不用額は19億4,955万1,517円で、その主なものは観光費9億8,401万8,166円、工鉱業振興費4億9,946万2,477円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	155,294,275,903	107,441,194,964	44,712,807,121	3,140,273,818	69.2
平成 27	154,296,866,575	105,533,191,181	46,305,101,903	2,458,573,491	68.4
差 額	997,409,328	1,908,003,783	△ 1,592,294,782	681,700,327	0.8
増 減 率	0.6	1.8	△ 3.4	27.7	—

支出済額は1,074億4,119万4,964円で、その主なものは道路新設改良費230億9,589万4,002円、土木総務費215億9,646万4,415円、街路事業費156億9,448万7,565円である。支出済額は、前年度に比べ19億800万3,783円(1.8%)増加している。これは主として土木総務費39億2,134万9,510円、空港建設費12億1,258万5,197円が減少したものの、道路新設改良費50億3,375万1,197円、港湾管理費12億1,331万7,851円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は447億1,280万7,121円で、その主なものは道路新設改良費96億9,711万5,267円、街路事業費70億924万6,572円、土木総務費69億2,202万7,463円である。

不用額は31億4,027万3,818円で、その主なものは空港建設費6億3,137万4,342円、河川改良費5億562万3,427円である。



第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	32,922,098,000	32,525,793,309	41,261,000	355,043,691	98.8
平成 27	32,803,769,000	32,450,341,934	96,895,000	256,532,066	98.9
差 額	118,329,000	75,451,375	△ 55,634,000	98,511,625	△ 0.1
増 減 率	0.4	0.2	△ 57.4	38.4	—

支出済額は325億2,579万3,309円で、その主なものは警察本部費271億1,263万1,016円、交通指導取締費21億4,053万5,459円である。支出済額は、前年度に比べ7,545万1,375円(0.2%)増加している。これは主として警察本部費3億2,107万4,244円、装備費1億1,811万1,460円が減少したものの、警察施設費2億8,588万171円、交通指導取締費2億7,015万3,205円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は4,126万1,000円で、すべて警察施設費である。

不用額は3億5,504万3,691円で、その主なものは警察本部費2億2,004万4,984円、警察施設費4,020万6,376円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	166,431,332,213	162,150,915,342	2,415,623,845	1,864,793,026	97.4
平成 27	167,452,503,096	160,030,339,343	4,970,816,213	2,451,347,540	95.6
差 額	△ 1,021,170,883	2,120,575,999	△ 2,555,192,368	△ 586,554,514	1.8
増 減 率	△ 0.6	1.3	△ 51.4	△ 23.9	—

支出済額は1,621億5,091万5,342円で、その主なものは教職員費(小学校費)487億9,683万1,962円、高等学校総務費349億1,894万9,848円、教職員費(中学校費)303億2,558万8,943円である。

支出済額は、前年度に比べ21億2,057万5,999円(1.3%)増加している。これは主として教育振興費(教育総務費)19億8,590万558円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は24億1,562万3,845円で、その主なものは教育振興費(教育総務費)11億2,623万1,000円、学校建設費(高等学校費)7億1,512万1,797円である。

不用額は18億6,479万3,026円で、その主なものは特別支援学校費3億2,593万6,727円、高等学校総務費2億9,554万7,227円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	3,091,380,135	1,801,153,339	753,629,240	536,597,556	58.3
平成 27	5,025,903,517	1,943,368,463	1,849,008,135	1,233,526,919	38.7
差 額	△ 1,934,523,382	△ 142,215,124	△ 1,095,378,895	△ 696,929,363	19.6
増 減 率	△ 38.5	△ 7.3	△ 59.2	△ 56.5	—

支出済額は18億115万3,339円で、その主なものは港湾災害復旧費 7億565万9,882円、河川等災害復旧費 4億5,439万9,440円である。支出済額は、前年度に比べ 1億4,221万5,124円 (7.3%) 減少している。これは主として港湾災害復旧費 1億8,799万9,805円、河川等災害復旧費 1億6,292万3,140円が増加したものの、漁業用施設災害復旧費 2億7,097万5,275円、林業災害復旧費 1億9,849万7,491円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 7億5,362万9,240円で、その主なものは河川等災害復旧費 4億2,070万8,000円、漁業用施設災害復旧費 2億9,162万2,040円である。

不用額は 5億3,659万7,556円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費 2億2,964万1,432円、河川等災害復旧費 7,559万5,760円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	69,291,251,000	69,207,491,553	0	83,759,447	99.9
平成 27	71,156,476,000	71,052,906,310	0	103,569,690	99.9
差 額	△ 1,865,225,000	△ 1,845,414,757	0	△ 19,810,243	0.0
増 減 率	△ 2.6	△ 2.6	—	△ 19.1	—

支出済額は692億749万1,553円で、その主なものは元金 639億1,751万7,293円、利子 52億7,484万8,247円である。支出済額は、前年度に比べ 18億4,541万4,757円 (2.6%) 減少している。これは主として利子が 11億2,324万3,136円減少したことによるものである。

不用額は 8,375万9,447円で、その主なものは利子 6,427万8,753円、公債諸費 1,939万4,987円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28	55,175,293,000	55,165,862,587	0	9,430,413	100.0
平成 27	54,916,170,000	54,703,220,215	0	212,949,785	99.6
差 額	259,123,000	462,642,372	0	△ 203,519,372	0.4
増 減 率	0.5	0.8	—	△ 95.6	—

支出済額は551億6,586万2,587円で、その主なものは地方消費税清算金234億6,847万1,048円、地方消費税交付金211億4,353万4,000円である。支出済額は、前年度に比べ4億6,264万2,372円（0.8%）増加している。これは主として地方消費税交付金が21億8,613万4,000円、地方消費税清算金が21億4,427万9,477円減少したものの、財政調整基金積立金が54億120万9,000円増加したことによるものである。

不用額は943万413円で、その主なものはゴルフ場利用税交付金644万4,196円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 28	200,000,000	69,297,000	130,703,000
平成 27	200,000,000	48,344,000	151,656,000
差 額	0	20,953,000	△ 20,953,000
増 減 率	0.0	43.3	△ 13.8

予備費充用額は6,929万7,000円で、その主なものは熊本地震に係る職員等の派遣経費4,718万8,000円である。

## 8 特別会計歳入歳出決算

### (1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農業改良資金特別会計	213,031,000	768,590,160	298,852,133	2,144,606
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	292,385,000	5,287,897,752	1,556,457,224	5,000,000
ウ	中小企業振興資金特別会計	230,163,000	1,055,525,416	1,055,525,416	0
エ	下地島空港特別会計	388,665,000	380,092,418	380,092,418	0
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	210,234,000	410,511,892	281,060,090	1,383,567
カ	下水道事業特別会計	14,299,927,337	14,071,911,358	14,020,127,608	0
キ	所有者不明土地管理特別会計	354,053,000	369,728,367	356,092,550	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	1,729,000	578,001,968	531,568,776	0
ケ	中央卸売市場事業特別会計	490,064,000	485,535,317	476,556,981	0
コ	林業改善資金特別会計	15,818,000	114,967,929	76,738,735	8,100,000
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,122,638,000	4,045,161,241	4,045,161,241	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	758,790,000	694,637,730	679,305,335	0
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	551,498,000	641,746,413	585,393,961	0
セ	産業振興基金特別会計	258,444,000	262,980,579	262,980,579	0
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	855,289,600	804,552,482	804,070,322	0
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,363,992,000	7,749,131,114	7,741,843,464	0
チ	駐車場事業特別会計	123,891,000	118,300,576	118,300,576	0
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	560,248,000	365,832,745	365,832,745	0
テ	公債管理特別会計	83,453,490,000	83,393,701,588	83,393,701,588	0
合計	平成28年度	107,544,349,937	121,598,807,045	117,029,661,742	16,628,173
	平成27年度	109,258,879,610	115,563,509,275	110,814,336,035	2,952,506
	比較増△減額	△ 1,714,529,673	6,035,297,770	6,215,325,707	13,675,667
	比較増△減率	△ 1.6	5.2	5.6	463.2

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額1,075億4,434万9,937円、調定額1,215億9,880万7,045円、収入済額1,170億2,966万1,742円、不納欠損額1,662万8,173円、収入未済額45億5,251万7,130円で、予算現額に対する収入済額の割合は108.8%、調定額に対する収入済額の割合は96.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ62億1,532万5,707円(5.6%)増となっている。これは、中城湾港マリン・タウン特別会計等が増加したことによるものである。

なお、会計別にみると増加している会計は、10会計となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ1,367万5,667円(463.2%)増となっている。これは、林業改善資金特別会計の時効の援用などによるものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
467,593,421	85,821,133	140.3	38.9	274,988,218	23,863,915	8.7	ア
3,726,440,528	1,264,072,224	532.3	29.4	1,490,322,353	66,134,871	4.4	イ
0	825,362,416	458.6	100.0	979,747,450	75,777,966	7.7	ウ
0	△ 8,572,582	97.8	100.0	388,450,075	△ 8,357,657	△ 2.2	エ
128,068,235	70,826,090	133.7	68.5	330,494,779	△ 49,434,689	△ 15.0	オ
51,783,750	△ 279,799,729	98.0	99.6	15,317,682,147	△ 1,297,554,539	△ 8.5	カ
13,635,817	2,039,550	100.6	96.3	305,338,092	50,754,458	16.6	キ
46,433,192	529,839,776	30,744.3	92.0	692,861,419	△ 161,292,643	△ 23.3	ク
8,978,336	△ 13,507,019	97.2	98.2	983,553,013	△ 506,996,032	△ 51.5	ケ
30,129,194	60,920,735	485.1	66.7	68,643,351	8,095,384	11.8	コ
0	1,922,523,241	190.6	100.0	3,819,562,192	225,599,049	5.9	サ
15,332,395	△ 79,484,665	89.5	97.8	481,164,672	198,140,663	41.2	シ
56,352,452	33,895,961	106.1	91.2	1,743,018,864	△ 1,157,624,903	△ 66.4	ス
0	4,536,579	101.8	100.0	347,446,568	△ 84,465,989	△ 24.3	セ
482,160	△ 51,219,278	94.0	99.9	656,000,213	148,070,109	22.6	ソ
7,287,650	5,377,851,464	327.5	99.9	2,272,508,342	5,469,335,122	240.7	タ
0	△ 5,590,424	95.5	100.0	160,638,535	△ 42,337,959	△ 26.4	チ
0	△ 194,415,255	65.3	100.0	462,513,008	△ 96,680,263	△ 20.9	ツ
0	△ 59,788,412	99.9	100.0	80,039,402,744	3,354,298,844	4.2	テ
4,552,517,130	9,485,311,805	108.8	96.2	110,814,336,035	6,215,325,707	5.6	
4,746,220,734	1,555,456,425	101.4	95.9	—	—	—	
△ 193,703,604	—	—	—	—	—	—	
△ 4.1	—	7.4	0.3	—	—	—	

収入未済額は、前年度に比べ1億9,370万3,604円(4.1%)減となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が1億3,960万7,380円減少したことなどによるものである。

収入未済額を会計別に見ると、収入未済額の大きいものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の37億2,644万528円、次いで農業改良資金特別会計の4億6,759万3,421円、母子父子寡婦福祉資金特別会計の1億2,806万8,235円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産、生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業改善資金特別会計で43億9,866万4,570円(96.6%)を占めている。

## (2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	213,031,000	208,147,655	0	4,883,345
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	292,385,000	247,427,710	0	44,957,290
ウ	中小企業振興資金特別会計	230,163,000	77,667,721	0	152,495,279
エ	下地島空港特別会計	388,665,000	370,905,205	8,514,612	9,245,183
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	210,234,000	171,361,513	0	38,872,487
カ	下水道事業特別会計	14,299,927,337	12,594,975,592	1,518,197,899	186,753,846
キ	所有者不明土地管理特別会計	354,053,000	201,201,536	0	152,851,464
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	1,729,000	725,973	0	1,003,027
ケ	中央卸売市場事業特別会計	490,064,000	466,602,133	0	23,461,867
コ	林業改善資金特別会計	15,818,000	561,544	0	15,256,456
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,122,638,000	2,119,196,106	0	3,441,894
シ	宜野湾港整備事業特別会計	758,790,000	595,222,450	159,300,000	4,267,550
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	551,498,000	514,211,685	0	37,286,315
セ	産業振興基金特別会計	258,444,000	215,334,227	0	43,109,773
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	855,289,600	738,619,639	105,062,760	11,607,201
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,363,992,000	1,777,933,285	527,700,000	58,358,715
チ	駐車場事業特別会計	123,891,000	118,297,744	0	5,593,256
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	560,248,000	363,275,393	190,516,280	6,456,327
テ	公債管理特別会計	83,453,490,000	83,393,701,588	0	59,788,412
合計	平成28年度	107,544,349,937	104,175,368,699	2,509,291,551	859,689,687
	平成27年度	109,258,879,610	105,588,077,188	2,550,130,937	1,120,671,485
	比較増△減額	△ 1,714,529,673	△ 1,412,708,489	△ 40,839,386	△ 260,981,798
	比較増△減率	△ 1.6	△ 1.3	△ 1.6	△ 23.3

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額1,075億4,434万9,937円、支出済額1,041億7,536万8,699円、翌年度繰越額25億929万1,551円、不用額8億5,968万9,687円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は96.9%で、前年度の96.6%に比べ0.3ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ14億1,270万8,489円（1.3%）減となっている。これは、下水道事業特別会計ほか11特別会計が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が25億929万1,551円となっており、予算現額に対する割合は2.3%で、前年度と同じである。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対 する繰越の 割合	予算現額に対 する不用額の 割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減(△)額	増減率	
97.7	0.0	2.3	45,373,544	162,774,111	358.7	ア
84.6	0.0	15.4	339,673,000	△ 92,245,290	△ 27.2	イ
33.7	0.0	66.3	241,328,034	△ 163,660,313	△ 67.8	ウ
95.4	2.2	2.4	375,499,150	△ 4,593,945	△ 1.2	エ
81.5	0.0	18.5	164,044,722	7,316,791	4.5	オ
88.1	10.6	1.3	14,166,405,308	△ 1,571,429,716	△ 11.1	カ
56.8	0.0	43.2	167,630,811	33,570,725	20.0	キ
42.0	0.0	58.0	182,285,729	△ 181,559,756	△ 99.6	ク
95.2	0.0	4.8	968,981,568	△ 502,379,435	△ 51.8	ケ
3.6	0.0	96.4	708,160	△ 146,616	△ 20.7	コ
99.8	0.0	0.2	3,577,630,179	△ 1,458,434,073	△ 40.8	サ
78.4	21.0	0.6	415,512,906	179,709,544	43.3	シ
93.2	0.0	6.8	1,704,578,223	△ 1,190,366,538	△ 69.8	ス
83.3	0.0	16.7	305,231,545	△ 89,897,318	△ 29.5	セ
86.4	12.3	1.4	607,803,848	130,815,791	21.5	ソ
75.2	22.3	2.5	1,665,619,495	112,313,790	6.7	タ
95.5	0.0	4.5	160,623,959	△ 42,326,215	△ 26.4	チ
64.8	34.0	1.2	459,744,263	△ 96,468,870	△ 21.0	ツ
99.9	0.0	0.1	80,039,402,744	3,354,298,844	4.2	テ
96.9	2.3	0.8	105,588,077,188	△ 1,412,708,489	△ 1.3	
96.6	2.3	1.0	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
0.3	0.0	△ 0.2	—	—	—	

繰越の理由は、設計調整の遅れ、他事業との調整の遅れ、計画変更、国の経済対策関連事業などである。

不用額は、前年度の11億2,067万1,485円に比べ2億6,098万1,798円(23.3%)減少している。また、予算現額に対する割合は0.8%で、前年度の1.0%に比べ0.2ポイント下回っている。

不用額の主なものは、下水道事業特別会計、所有者不明土地管理特別会計、中小企業振興資金特別会計である。

## (3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	平成28年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成27年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	90,704,478	0	90,704,478	229,614,674	△ 138,910,196
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,309,029,514	0	1,309,029,514	1,150,649,353	158,380,161
ウ	中小企業振興資金特別会計	977,857,695	0	977,857,695	738,419,416	239,438,279
エ	下地島空港特別会計	9,187,213	8,514,612	672,601	10,950,925	△ 10,278,324
オ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	109,698,577	0	109,698,577	166,450,057	△ 56,751,480
カ	下水道事業特別会計	1,425,152,016	265,542,301	1,159,609,715	884,488,049	275,121,666
キ	所有者不明土地管理特別会計	154,891,014	0	154,891,014	137,707,281	17,183,733
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	530,842,803	0	530,842,803	510,575,690	20,267,113
ケ	中央卸売市場事業特別会計	9,954,848	0	9,954,848	14,477,445	△ 4,522,597
コ	林業改善資金特別会計	76,177,191	0	76,177,191	67,935,191	8,242,000
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,925,965,135	0	1,925,965,135	241,932,013	1,684,033,122
シ	宜野湾港整備事業特別会計	84,082,885	31,860,000	52,222,885	65,651,766	△ 13,428,881
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	71,182,276	0	71,182,276	38,440,641	32,741,635
セ	産業振興基金特別会計	47,646,352	0	47,646,352	42,215,023	5,431,329
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	65,450,683	912,552	64,538,131	48,082,765	16,455,366
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	5,963,910,179	105,540,000	5,858,370,179	599,288,847	5,259,081,332
チ	駐車場事業特別会計	2,832	0	2,832	14,576	△ 11,744
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,557,352	16,280	2,541,072	2,768,745	△ 227,673
テ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
	合 計	12,854,293,043	412,385,745	12,441,907,298	4,949,662,457	7,492,244,841

公債管理特別会計を除く18会計の実質収支額は、黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、貸付事業の特別会計で、農業改良資金特別会計及び母子父子寡婦福祉資金特別会計の2会計、貸付事業以外の特別会計で下地島空港特別会計、中央卸売市場事業特別会計、宜野湾港整備事業特別会計、駐車場事業特別会計及び中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の5会計で赤字となっている。



## (4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

## ア 繰入金

(単位：円)

会 計 名	平成28年度		平成27年度		対前年度比較増減	
	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
農業改良資金特別会計	190,959	—	51,645	—	139,314	—
下地島空港特別会計	335,246,000	—	371,115,000	—	△ 35,869,000	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	4,107,064	—	1,417,919	—	2,689,145	—
下水道事業特別会計	909,134,000	839,619,000	886,948,000	825,866,000	22,186,000	13,753,000
中央卸売市場事業特別会計	93,400,000	93,400,000	583,001,336	110,943,000	△ 489,601,336	△ 17,543,000
林業改善資金特別会計	561,544	—	708,160	—	△ 146,616	—
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	158,400,000	0	599,948,000	0	△ 441,548,000	0
宜野湾港整備事業特別会計	79,321,564	0	89,057,340	0	△ 9,735,776	0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	1,343,789,245	0	△ 1,343,789,245	0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	527,335,707	0	317,570,206	0	209,765,501	0
中城湾港マリン・タウン特別会計	97,827,319	0	295,818,771	0	△ 197,991,452	0
駐車場事業特別会計	37,290,000	—	61,130,000	—	△ 23,840,000	—
公債管理特別会計	69,193,701,588	—	71,039,402,744	—	△ 1,845,701,156	—
合 計	71,436,515,745	933,019,000	75,589,958,366	936,809,000	△ 4,153,442,621	△ 3,790,000

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

平成28年度における一般会計繰入金は、714億3,651万5,745円で、前年度に比べ41億5,344万2,621円(5.5%)減少している。これは、公債管理特別会計の繰入金が減少したことなどによるものである。

平成28年度の繰入金のうち、基準内繰入金は9億3,301万9,000円で、前年度に比べ379万円減少している。

## イ 繰出金

(単位：円)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	対前年度比較増減
農業改良資金特別会計	58,464,500	12,817,761	45,646,739
小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,602,501	60,836,000	△ 53,233,499
沿岸漁業改善資金特別会計	0	60,000,000	△ 60,000,000
合 計	66,067,001	133,653,761	△ 67,586,760

平成28年度における一般会計繰出金は、6,606万7,001円で、前年度に比べ6,758万6,760円(50.6%)減少している。これは、主として、沿岸漁業改善資金特別会計において6,000万円の一般会計への繰出金の減があったことによるものである。

## (5) 個別特別会計（歳入、歳出）

## ア 沖縄県農業改良資金特別会計

## 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	213,031,000	768,590,160	298,852,133	2,144,606	467,593,421	85,821,133	38.9
平成27	48,077,000	767,179,745	274,988,218	0	492,191,527	226,911,218	35.8
差 額	164,954,000	1,410,415	23,863,915	2,144,606	△ 24,598,106	△ 141,090,085	3.1
増減率	343.1	0.2	8.7	皆増	△ 5.0	—	—

## 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	213,031,000	208,147,655	0	4,883,345	97.7
平成27	48,077,000	45,373,544	0	2,703,456	94.4
差 額	164,954,000	162,774,111	0	2,179,889	3.3
増減率	343.1	358.7	—	80.6	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき、新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合や、青年等の就農のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第105号）に基づき、青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行ってきた。現在は、国の制度改正により貸付主体が県から沖縄振興開発金融公庫へ移ったことから、既に貸付けた資金の回収等を行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額2億9,885万2,133円、支出済額2億814万7,655円で、歳入歳出差引額は9,070万4,478円となっている。

収入済額は、繰越金2億2,961万4,674円、貸付金元利収入6,820万8,500円等で、前年度に比べ2,386万3,915円(8.7%)増加している。

不納欠損額は、214万4,606円で、主なものは貸付金元利収入の212万6,000円で、時効の援用などによるものである。

収入未済額は、4億6,759万3,421円であり、その主なものは貸付金元利収入3億8,877万4,507円で、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金1億1,692万9,000円等で、前年度に比べ1億6,277万4,111円(358.7%)増加している。

不用額は、488万3,345円であり、その主なものは管理指導事務費の委託料210万2,058円で、執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

## 貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	118	435,695	0	0	87 ( 8)	28,497	1 ( 1)	2,126	109	405,072
就農支援資金	38	140,316	0	0	36 ( 4)	39,711	0	0	34	100,605
合 計	156	576,011	0	0	123 ( 12)	68,208	1 ( 1)	2,126	143	505,677

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

## イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

## 歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成28	292,385,000	5,287,897,752	1,556,457,224	5,000,000	3,726,440,528	1,264,072,224	29.4
平成27	380,644,000	5,356,370,261	1,490,322,353	0	3,866,047,908	1,109,678,353	27.8
差 額	△ 88,259,000	△ 68,472,509	66,134,871	5,000,000	△ 139,607,380	154,393,871	1.6
増減率	△ 23.2	△ 1.3	4.4	皆増	△ 3.6	—	—

## 歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	292,385,000	247,427,710	0	44,957,290	84.6
平成27	380,644,000	339,673,000	0	40,971,000	89.2
差 額	△ 88,259,000	△ 92,245,290	0	3,986,290	△ 4.6
増減率	△ 23.2	△ 27.2	—	9.7	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。中小企業高度化資金貸付事業については、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構との協調融資により、近代化や経営体質の改善を行う中小企業へ貸付を行っている。

なお、小規模企業者等設備貸与資金貸付事業については、根拠法の廃止により平成26年度末で貸付事業を廃止したことから、県が公益財団法人沖縄県産業振興公社に貸し付けた資金の回収のみを行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額15億5,645万7,224円、支出済額2億4,742万7,710円で、歳入歳出差引額は13億902万9,514円となっている。

収入済額は、繰越金11億5,064万9,353円、貸付金元利収入4億580万7,871円で、前年度に比べ6,613万4,871円(4.4%)増加している。

不納欠損額は、貸付金元利収入の500万円で、貸付先に係る債権放棄によるものである。

収入未済額は、37億2,644万528円であり、その主なものは貸付金元利収入36億7,572万5,253円で、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金2億1,473万108円等で、前年度に比べ9,224万5,290円(27.2%)減少している。これは、一般会計への繰出金が5,323万3,499円減少したことなどによるものである。

不用額は、4,495万7,290円であり、その主なものは公債費の元金3,703万9,892円で、独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還額の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高度化資金	28	4,832,597	0	0	26 ( 5)	367,433	0	0	23	4,465,164
設備近代化資金	10	57,839	0	0	3 ( 0)	260	1 ( 1)	5,000	9	52,579
設備貸与資金	7	97,879	0	0	5 ( 1)	7,072	0	0	6	90,807
合 計	45	4,988,315	0	0	34 ( 6)	374,765	1 ( 1)	5,000	38	4,608,550

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	230,163,000	1,055,525,416	1,055,525,416	0	0	825,362,416	100.0
平成27	520,163,000	979,747,450	979,747,450	0	0	459,584,450	100.0
差 額	△ 290,000,000	75,777,966	75,777,966	0	0	365,777,966	0.0
増減率	△ 55.8	7.7	7.7	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	230,163,000	77,667,721	0	152,495,279	33.7
平成27	520,163,000	241,328,034	0	278,834,966	46.4
差 額	△ 290,000,000	△ 163,660,313	0	△ 126,339,687	△ 12.7
増減率	△ 55.8	△ 67.8	—	△ 45.3	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額10億5,552万5,416円、支出済額7,766万7,721円で、歳入歳出差引額は9億7,785万7,695円となっている。

収入済額は、繰越金7億3,841万9,416円及び貸付金元利収入3億1,710万6,000円で、前年度に比べ7,577万7,966円(7.7%)増加している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金7,757万円等で、前年度に比べ1億6,366万313円(67.8%)減少している。これは、貸付実績の減により、貸付金が1億6,360万円減少したことなどによるものである。

不用額は、1億5,249万5,279円であり、その主なものは中小企業振興資金貸付費の貸付金1億5,243万円で、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
機械類貸与資金	10	1,701,458	1	77,570	7 (1)	317,106	10	1,461,922

(注) 県の公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。  
本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	件数	金 額	件数	金 額
機 械 類 貸 与	7	77,570	16	241,170

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	388,665,000	380,092,418	380,092,418	0	0	△ 8,572,582	100.0
平成27	404,509,000	388,450,075	388,450,075	0	0	△ 16,058,925	100.0
差 額	△ 15,844,000	△ 8,357,657	△ 8,357,657	0	0	7,486,343	0.0
増減率	△ 3.9	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	388,665,000	370,905,205	8,514,612	9,245,183	95.4
平成27	404,509,000	375,499,150	20,000,000	9,009,850	92.8
差 額	△ 15,844,000	△ 4,593,945	△ 11,485,388	235,333	2.6
増減率	△ 3.9	△ 1.2	△ 57.4	2.6	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億8,009万2,418円、支出済額3億7,090万5,205円で、歳入歳出差引額は918万7,213円となっている。

収入済額は、繰入金3億3,524万6,000円等で、前年度に比べ835万7,657円(2.2%)減少している。これは、一般会計からの繰入金が3,586万9,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、下地島空港管理費の委託料2億3,176万8,388円等で、前年度に比べ459万3,945円(1.2%)減少している。これは、下地島空港管理費の委託料が2,683万円486円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、下地島空港管理費の委託料851万4,612円で、関係機関との調整遅れによるものである。

不用額は、924万5,183円であり、その主なものは下地島空港管理費の需用費579万8,412円及び職員手当等162万5,396円で、前年度に比べ23万5,333円(2.6%)増加している。

才 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	210,234,000	410,511,892	281,060,090	1,383,567	128,068,235	70,826,090	68.5
平成27	217,063,000	480,443,941	330,494,779	2,952,506	146,996,656	113,431,779	68.8
差 額	△ 6,829,000	△ 69,932,049	△ 49,434,689	△ 1,568,939	△ 18,928,421	△ 42,605,689	△ 0.3
増減率	△ 3.1	△ 14.6	△ 15.0	△ 53.1	△ 12.9	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	210,234,000	171,361,513	0	38,872,487	81.5
平成27	217,063,000	164,044,722	0	53,018,278	75.6
差 額	△ 6,829,000	7,316,791	0	△ 14,145,791	5.9
増減率	△ 3.1	4.5	—	△ 26.7	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の対象外となる母子、又は子のない寡婦に対して経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利又は無利子で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億8,106万90円、支出済額1億7,136万1,513円で、歳入歳出差引額は1億969万8,577円となっている。

収入済額は、繰越金1億6,645万57円、貸付金元利収入1億903万3,830円等で、前年度に比べ4,943万4,689円(15.0%)減少している。

不納欠損額は、138万3,567円であり、貸付金元利収入に係る時効の援用などによるものである。

収入未済額は1億2,806万8,235円であり、その主なものは貸付金元利収入1億2,519万4,811円で、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に母子父子寡婦福祉費の貸付金1億6,578万9,380円で、前年度に比べ731万6,791円(4.5%)増加している。

不用額は、3,887万2,487円であり、その主なものは母子父子寡婦福祉費の貸付金3,688万1,620円で、修学資金等の貸付実績の減などによるものである。

なお、別表の貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子父子寡婦福祉資金	2,712	1,057,553	303	165,790	10,411 (128)	108,918	2	1,302	2,885	1,113,123

(注) 本年度償還額欄の( ) 書きは、本年度償還完了件数を示す。

(注) 前年度末貸付残高は那覇市への債権委譲分(354件、156,698千円)を除いている。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	14,299,927,337	14,071,911,358	14,020,127,608	0	51,783,750	△ 279,799,729	99.6
平成27	16,361,833,460	15,369,465,897	15,317,682,147	0	51,783,750	△ 1,044,151,313	99.7
差額	△ 2,061,906,123	△ 1,297,554,539	△ 1,297,554,539	0	0	764,351,584	△ 0.1
増減率	△ 12.6	△ 8.4	△ 8.5	—	0.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	14,299,927,337	12,594,975,592	1,518,197,899	186,753,846	88.1
平成27	16,361,833,460	14,166,405,308	2,047,073,337	148,354,815	86.6
差額	△ 2,061,906,123	△ 1,571,429,716	△ 528,875,438	38,399,031	1.5
増減率	△ 12.6	△ 11.1	△ 25.8	25.9	—

この会計は、下水道施設の建設及びその運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額140億2,012万7,608円、支出済額125億9,497万5,592円で、歳入歳出差引額は14億2,515万2,016円となっている。

収入済額は、負担金58億3,359万4,995円、国庫補助金50億4,284万8,950円、繰越金11億5,127万6,839円等で、前年度に比べ12億9,755万4,539円(8.5%)減少している。これは、事業費の減に伴い、国庫補助金が10億8,328万5,628円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、入札談合に係る違約金5,178万3,750円で、廃業・業績不振等によるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費63億8,936万9,856円、下水道総務費の委託料21億5,289万6,893円等で、前年度に比べ15億7,142万9,716円(11.1%)減少している。これは、下水道事業費の工事請負費が13億3,291万6,544円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、15億1,819万7,899円であり、その主なものは下水道事業費の工事請負費12億1,079万2,619円で、関係機関との調整の遅れ、計画変更などによるものである。

不用額は、1億8,675万3,846円であり、その主なものは下水道総務費の需用費6,190万18円で、汚泥処理施設の供用開始が延期になったことによる光熱水費の不用によるものである。



キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	354,053,000	369,728,367	356,092,550	0	13,635,817	2,039,550	96.3
平成27	342,974,000	319,115,880	305,338,092	0	13,777,788	△ 37,635,908	95.7
差 額	11,079,000	50,612,487	50,754,458	0	△ 141,971	39,675,458	0.6
増減率	3.2	15.9	16.6	—	△ 1.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	354,053,000	201,201,536	0	152,851,464	56.8
平成27	342,974,000	167,630,811	0	175,343,189	48.9
差 額	11,079,000	33,570,725	0	△ 22,491,725	7.9
増減率	3.2	20.0	—	△ 12.8	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億5,609万2,550円、支出済額2億120万1,536円で、歳入歳出差引額は1億5,489万1,014円となっている。

収入済額は、委託金1億8,579万8,247円、繰越金1億3,770万7,281円等で、前年度に比べ5,075万4,458円(16.6%)増加している。

収入未済額は1,363万5,817円であり、その主なものは財産運用収入939万9,428円で、生活困窮等により土地貸付料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、土地管理費の委託料1億7,999万9,461円等で、前年度に比べ3,357万725円(20.0%)増加している。

不用額は、1億5,285万1,464円で、その主なものは予備費の1億1,840万4,000円である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	1,729,000	578,001,968	531,568,776	0	46,433,192	529,839,776	92.0
平成27	183,365,000	741,842,470	692,861,419	0	48,981,051	509,496,419	93.4
差 額	△ 181,636,000	△ 163,840,502	△ 161,292,643	0	△ 2,547,859	20,343,357	△ 1.4
増減率	△ 99.1	△ 22.1	△ 23.3	-	△ 5.2	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	1,729,000	725,973	0	1,003,027	42.0
平成27	183,365,000	182,285,729	0	1,079,271	99.4
差 額	△ 181,636,000	△ 181,559,756	0	△ 76,244	△ 57.4
増減率	△ 99.1	△ 99.6	-	△ 7.1	-

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億3,156万8,776円、支出済額72万5,973円で、歳入歳出差引額は5億3,084万2,803円となっている。

収入済額は、繰越金5億1,057万5,690円、貸付金元利収入1,934万7,000円等で、前年度に比べ1億6,129万2,643円(23.3%)減少している。これは、国等への貸付原資の返納等により、繰越金が1億5,852万4,798円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、4,643万3,192円であり、その主なものは貸付金元利収入4,579万3,269円で、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、管理指導事務費の委託料48万7,204円等で、前年度に比べ1億8,155万9,756円(99.6%)減少している。これは、国に対する補助金の返還がなかったことから、貸付事業費の償還金、利子及び割引料が1億2,000万円減少したことなどによるものである。

不用額は、100万3,027円で、その主なものは管理指導事務費の委託料48万6,796円の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
沿岸漁業改善資金	64	100,551	0	0	48 (7)	19,347	0	0	57	81,204

(注) 本年度償還額欄の( )書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	490,064,000	485,535,317	476,556,981	0	8,978,336	△ 13,507,019	98.2
平成27	1,113,457,000	993,005,884	983,553,013	0	9,452,871	△ 129,903,987	99.0
差 額	△ 623,393,000	△ 507,470,567	△ 506,996,032	0	△ 474,535	116,396,968	△ 0.8
増減率	△ 56.0	△ 51.1	△ 51.5	—	△ 5.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	490,064,000	466,602,133	0	23,461,867	95.2
平成27	1,113,457,000	968,981,568	78,890,000	65,585,432	87.0
差 額	△ 623,393,000	△ 502,379,435	△ 78,890,000	△ 42,123,565	8.2
増減率	△ 56.0	△ 51.8	皆減	△ 64.2	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億7,655万6,981円、支出済額4億6,660万2,133円で、歳入歳出差引額は995万4,848円となっている。

収入済額は、市場使用料2億2,023万4,375円、一般会計繰入金9,340万円等で、前年度に比べ5億699万6,032円(51.5%)減少している。これは、建設事業の完了により、一般会計繰入金が4億8,960万1,336円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、897万8,336円であり、市場使用料519万1,494円及び雑入378万6,842円で、経営不振等により使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、中央卸売市場管理費の需用費9,935万4,141円、元金の償還金、利子及び割引料8,706万2,756円等で、前年度に比べ5億237万9,435円(51.8%)減少している。これは、建設事業の完了により、中央卸売市場建設費の工事請負費が5億870万520円減少したことなどによるものである。

不用額は、2,346万1,867円であり、その主なものは中央卸売市場管理費の公課費867万1,500円で、地方消費税等納付額の減によるものである。

コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	15,818,000	114,967,929	76,738,735	8,100,000	30,129,194	60,920,735	66.7
平成27	15,849,000	108,518,545	68,643,351	0	39,875,194	52,794,351	63.3
差 額	△ 31,000	6,449,384	8,095,384	8,100,000	△ 9,746,000	8,126,384	3.4
増減率	△ 0.2	5.9	11.8	皆増	△ 24.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	15,818,000	561,544	0	15,256,456	3.6
平成27	15,849,000	708,160	0	15,140,840	4.5
差 額	△ 31,000	△ 146,616	0	115,616	△ 0.9
増減率	△ 0.2	△ 20.7	—	0.8	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7,673万8,735円、支出済額56万1,544円で、歳入歳出差引額は7,617万7,191円となっている。

収入済額は、繰越金6,793万5,191円、貸付金元利収入824万2,000円等で、前年度に比べ809万5,384円(11.8%)増加している。

不納欠損額は、貸付金元利収入の810万円で、時効の援用によるものである。

収入未済額は、3,012万9,194円であり、その主なものは貸付金元利収入2,989万666円で、経営不振により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、管理指導事務費の委託料46万8,504円等で、前年度に比べ14万6,616円(20.7%)減少している。これは、未収金の回収実績の減により、委託料が14万616円減少したことなどによるものである。

不用額は、1,525万6,456円であり、その主なものは貸付事業費の貸付金1,500万円で、新規貸付けがなかったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
林業改善資金	28	56,163	0	0	16 (1)	8,242	1 (1)	8,100	26	39,821

(注) 本年度償還額欄の( ) 書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	2,122,638,000	4,045,161,241	4,045,161,241	0	0	1,922,523,241	100.0
平成27	3,588,173,000	3,819,562,192	3,819,562,192	0	0	231,389,192	100.0
差 額	△ 1,465,535,000	225,599,049	225,599,049	0	0	1,691,134,049	0.0
増減率	△ 40.8	5.9	5.9	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	2,122,638,000	2,119,196,106	0	3,441,894	99.8
平成27	3,588,173,000	3,577,630,179	0	10,542,821	99.7
差 額	△ 1,465,535,000	△ 1,458,434,073	0	△ 7,100,927	0.1
増減率	△ 40.8	△ 40.8	—	△ 67.4	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額40億4,516万1,241円、支出済額21億1,919万6,106円で、歳入歳出差引額は19億2,596万5,135円となっている。

収入済額は、財産売払収入23億6,468万5,500円、県債12億3,290万円等で、前年度に比べ2億2,559万9,049円(5.9%)増加している。これは、分譲地の売却が進んだことにより、財産売払収入が18億9,343万500円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金20億2,627万5,480円、利子3,416万5,897円等で、前年度に比べ14億5,843万4,073円(40.8%)減少している。これは、繰上償還の減により、公債費の元金が14億5,009万3,900円減少したことなどによるものである。

不用額は、344万1,894円であり、その主なものは工鉦業振興費の役務費96万7,000円で、不動産鑑定手数料の不用などによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	758,790,000	694,637,730	679,305,335	0	15,332,395	△ 79,484,665	97.8
平成27	419,894,000	493,936,719	481,164,672	0	12,772,047	61,270,672	97.4
差額	338,896,000	200,701,011	198,140,663	0	2,560,348	△ 140,755,337	0.4
増減率	80.7	40.6	41.2	—	20.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	758,790,000	595,222,450	159,300,000	4,267,550	78.4
平成27	419,894,000	415,512,906	0	4,381,094	99.0
差額	338,896,000	179,709,544	159,300,000	△ 113,544	△ 20.6
増減率	80.7	43.3	皆増	△ 2.6	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額6億7,930万5,335円、支出済額5億9,522万2,450円で、歳入歳出差引額は8,408万2,885円となっている。

収入済額は、県債3億5,522万8,000円、使用料1億7,629万6,895円、一般会計繰入金7,932万1,564円等で、前年度に比べ1億9,814万663円(41.2%)増加している。これは、県債が1億7,642万8,000円が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、1,533万2,395円で、その主なものは入札談合に係る違約金1,063万6,500円である。

支出済額は、公債費の元金4億9,692万9,779円等で、前年度に比べ1億7,970万9,544円(43.3%)増加している。これは、償還期限の到来による県債の借り換えにより、公債費の元金が1億8,678万1,287円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の備品購入費1億5,930万円で、設計調整の遅れによるものである。

不用額は、426万7,550円であり、その主なものは公債費の利子315万1,215円で、借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

ス 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	551,498,000	641,746,413	585,393,961	0	56,352,452	33,895,961	91.2
平成27	1,749,814,000	1,798,960,996	1,743,018,864	0	55,942,132	△ 6,795,136	96.9
差 額	△ 1,198,316,000	△ 1,157,214,583	△ 1,157,624,903	0	410,320	40,691,097	△ 5.7
増減率	△ 68.5	△ 64.3	△ 66.4	—	0.7	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	551,498,000	514,211,685	0	37,286,315	93.2
平成27	1,749,814,000	1,704,578,223	0	45,235,777	97.4
差 額	△ 1,198,316,000	△ 1,190,366,538	0	△ 7,949,462	△ 4.2
増減率	△ 68.5	△ 69.8	—	△ 17.6	—

この会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億8,539万3,961円、支出済額5億1,421万1,685円で、歳入歳出差引額は7,118万2,276円となっている。

収入済額は、使用料3億7,239万523円等で、前年度に比べ11億5,762万4,903円(66.4%)減少している。これは、土地等の購入がなかったことにより、一般会計繰入金が13億4,378万9,245円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入5,124万1,033円等で、撤退企業に係る光熱水費の滞納等によるものである。

支出済額は、公債費の元金1億6,505万6,000円等で、前年度に比べ11億9,036万6,538円(69.8%)減少している。これは、土地等の購入がなかったことにより、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の公有財産購入費が13億4,378万9,245円減少したことなどによるものである。

不用額は、3,728万6,315円であり、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費2,341万3,492円で、入居企業の光熱水費の減などによるものである。

## セ 沖縄県産業振興基金特別会計

### 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	258,444,000	262,980,579	262,980,579	0	0	4,536,579	100.0
平成27	344,154,000	347,446,568	347,446,568	0	0	3,292,568	100.0
差 額	△ 85,710,000	△ 84,465,989	△ 84,465,989	0	0	1,244,011	0.0
増減率	△ 24.9	△ 24.3	△ 24.3	—	—	—	—

### 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	258,444,000	215,334,227	0	43,109,773	83.3
平成27	344,154,000	305,231,545	0	38,922,455	88.7
差 額	△ 85,710,000	△ 89,897,318	0	4,187,318	△ 5.4
増減率	△ 24.9	△ 29.5	—	10.8	—

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億6,298万579円、支出済額2億1,533万4,227円で、歳入歳出差引額は4,764万6,352円となっている。

収入済額は、財産運用収入1億2,385万6,070円、基金繰入金9,690万9,486円等で、前年度に比べ8,446万5,989円(24.3%)減少している。これは助成対象人数が計画を下回ったことにより、基金繰入金が7,342万198円減少したことなどによるものである。

支出済額は、産業振興基金事業費の負担金、補助金及び交付金1億1,714万7,442円、委託料8,951万2,548円等で、前年度に比べ8,989万7,318円(29.5%)減少している。これは委託実績の減により、産業振興基金事業費の委託料が4,044万7,815円減少したことなどによるものである。

不用額は、4,310万9,773円であり、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助金及び交付金3,047万558円で、事業実績の減などによるものである。



ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	855,289,600	804,552,482	804,070,322	0	482,160	△ 51,219,278	99.9
平成27	988,036,000	657,112,373	656,000,213	0	1,112,160	△ 332,035,787	99.8
差 額	△ 132,746,400	147,440,109	148,070,109	0	△ 630,000	280,816,509	0.1
増減率	△ 13.4	22.4	22.6	—	△ 56.6	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	855,289,600	738,619,639	105,062,760	11,607,201	86.4
平成27	988,036,000	607,803,848	346,567,600	33,664,552	61.5
差 額	△ 132,746,400	130,815,791	△ 241,504,840	△ 22,057,351	24.9
増減率	△ 13.4	21.5	△ 69.7	△ 65.5	—

この会計は、中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8億407万322円、支出済額7億3,861万9,639円で、歳入歳出差引額は6,545万683円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金5億2,733万5,707円、県債1億1,780万円、使用料1億624万5,068円等で、前年度に比べ1億4,807万109円(22.6%)増加している。これは、新港地区上屋工事の繰越により、一般会計繰入金が2億976万5,501円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料48万2,160円で、経営不振により施設使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、中城湾港建設費の工事請負費4億8,368万5,280円、公債費の元金1億9,665万7,715円等で、前年度に比べ1億3,081万5,791円(21.5%)増加している。これは、新港地区上屋の整備によるものである。

翌年度繰越額は、1億506万2,760円であり、その主なものは中城湾港建設費の工事請負費9,710万3,720円で、設計調整の遅れによるものである。

不用額は、1,160万7,201円であり、その主なものは中城湾港管理費の公課費523万7,300円で、消費税納付金が想定額を下回ったことなどによるものである。

タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	2,363,992,000	7,749,131,114	7,741,843,464	0	7,287,650	5,377,851,464	99.9
平成27	1,795,912,150	2,279,795,992	2,272,508,342	0	7,287,650	476,596,192	99.7
差額	568,079,850	5,469,335,122	5,469,335,122	0	0	4,901,255,272	0.2
増減率	31.6	239.9	240.7	—	0.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	2,363,992,000	1,777,933,285	527,700,000	58,358,715	75.2
平成27	1,795,912,150	1,665,619,495	7,600,000	122,692,655	92.7
差額	568,079,850	112,313,790	520,100,000	△ 64,333,940	△ 17.5
増減率	31.6	6.7	6,843.4	△ 52.4	—

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額77億4,184万3,464円、支出済額17億7,793万3,285円で、歳入歳出差引額は59億6,391万179円となっている。

収入済額は、財産売払収入69億3,515万9,700円、繰越金6億688万8,847円等で、前年度に比べ54億6,933万5,122円(240.7%)増加している。これは、大型MICE施設用地の処分が進んだことで、財産売払収入が66億6,323万7,751円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入728万7,650円で、入札談合に係る違約金である。

支出済額は、公債費の元金16億3,235万9,996円等で、前年度に比べ1億1,231万3,790円(6.7%)増加している。これは、公債費の元金が3億7,933万2,815円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、5億2,770万円であり、その主なものは港湾建設費の備品購入費4億8,970万円、設計調整の遅れによるものである。

不用額は、5,835万8,715円であり、その主なものは港湾建設費の委託料1,558万1,044円で、MICE施設用地決定により分譲業務に係る手数料等が不用となったことなどによるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	123,891,000	118,300,576	118,300,576	0	0	△ 5,590,424	100.0
平成27	166,890,000	160,638,535	160,638,535	0	0	△ 6,251,465	100.0
差 額	△ 42,999,000	△ 42,337,959	△ 42,337,959	0	0	661,041	0.0
増減率	△ 25.8	△ 26.4	△ 26.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	123,891,000	118,297,744	0	5,593,256	95.5
平成27	166,890,000	160,623,959	0	6,266,041	96.2
差 額	△ 42,999,000	△ 42,326,215	0	△ 672,785	△ 0.7
増減率	△ 25.8	△ 26.4	—	△ 10.7	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億1,830万576円、支出済額1億1,829万7,744円で、歳入歳出差引額は、2,832円となっている。

収入済額は、利用料金制度導入に伴う指定管理者からの納付金としての雑入8,099万6,000円、一般会計繰入金3,729万円等で、前年度に比べ4,233万7,959円(26.4%)減少している。これは、県債が2,620万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金8,974万4,736円、駐車場建設費の委託料1,836万円等で、前年度に比べ4,232万6,215円(26.4%)減少している。これは、駐車場建設費の工事請負費が3,692万6,820円減少したことなどによるものである。

不用額は559万3,256円で、その主なものは駐車場建設費の委託料197万4,000円で、執行残によるものである。

ツ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	560,248,000	365,832,745	365,832,745	0	0	△ 194,415,255	100.0
平成27	515,475,000	462,513,008	462,513,008	0	0	△ 52,961,992	100.0
差額	44,773,000	△ 96,680,263	△ 96,680,263	0	0	△ 141,453,263	0.0
増減率	8.7	△ 20.9	△ 20.9	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	560,248,000	363,275,393	190,516,280	6,456,327	64.8
平成27	515,475,000	459,744,263	50,000,000	5,730,737	89.2
差額	44,773,000	△ 96,468,870	140,516,280	725,590	△ 24.4
増減率	8.7	△ 21.0	281.0	12.7	—

この会計は、中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億6,583万2,745円、支出済額3億6,327万5,393円で、歳入歳出差引額は255万7,352円となっている。

収入済額は、県債3億6,306万4,000円及び繰越金276万8,745円で、前年度に比べ9,668万263円(20.9%)減少している。これは、償還期限到来による借り換えが減ったことなどにより県債が9,654万4,000円減少したことによるものである。

支出済額は、公債費の元金2億9,843万4,880円、利子535万6,793円等で、前年度に比べ9,646万8,870円(21.0%)減少している。これは、償還期限到来による借り換えが減ったことにより、公債費の元金が1億5,271万9,120円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の工事請負費1億9,051万6,280円で、国の埋立事業との調整等の遅れによるものである。

不用額は、公債費の利子645万6,207円等で、借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

テ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成28	83,453,490,000	83,393,701,588	83,393,701,588	0	0	△ 59,788,412	100.0
平成27	80,102,597,000	80,039,402,744	80,039,402,744	0	0	△ 63,194,256	100.0
差 額	3,350,893,000	3,354,298,844	3,354,298,844	0	0	3,405,844	0.0
増減率	4.2	4.2	4.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28	83,453,490,000	83,393,701,588	0	59,788,412	99.9
平成27	80,102,597,000	80,039,402,744	0	63,194,256	99.9
差 額	3,350,893,000	3,354,298,844	0	△ 3,405,844	0.0
増減率	4.2	4.2	—	△ 5.4	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払い、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額833億9,370万1,588円、支出済額833億9,370万1,588円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金691億9,370万1,588円及び県債142億円で、前年度に比べ、33億5,429万8,844円(4.2%)増加している。これは、県債が52億円増加したことによる。

支出済額は、公債費の元金781億1,751万7,293円、利子52億7,482万5,598円等で、前年度に比べ、33億5,429万8,844円(4.2%)増加している。これは、公債費の元金が44億7,615万3,307円増加したことによるものである。

不用額は5,978万8,412円であり、その主なものは公債費の利子5,430万1,402円である。

## 9 財産

公有財産、物品、債権及び基金の増減並びに決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地		m <sup>2</sup> 41,926,019.88	m <sup>2</sup> △ 56,147.67	m <sup>2</sup> 41,869,872.21
建 物		m <sup>2</sup> 3,422,776.93	m <sup>2</sup> 17,495.16	m <sup>2</sup> 3,440,272.09
山 林	面 積	m <sup>2</sup> 54,169,821.91	m <sup>2</sup> △ 40,499.00	m <sup>2</sup> 54,129,322.91
	立木の 推定蓄積量	m <sup>3</sup> 616,314.00	m <sup>3</sup> 3.00	m <sup>3</sup> 616,317.00
動 産	船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
		総トン 736.00	総トン 0.00	総トン 736.00
	浮 標	個 31	個 0	個 31
	浮 棧 橋	個 15	個 0	個 15
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 1,388,555.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 1,388,555.00
	地 役 権	m <sup>2</sup> 85,849.25	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 85,849.25
	鉱 業 権	m <sup>2</sup> 139,928,900.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 139,928,900.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 41	件 △ 1	件 40
	著 作 権	件 3	件 △ 1	件 2
	意 匠 権	件 1	件 0	件 1
	商 標 権	件 2	件 0	件 2
	実 用 新 案 権	件 1	件 △ 1	件 0
	育 成 者 権	件 22	件 1	件 23
有 価 証 券		千円 5,379,736	千円 477,866	千円 5,857,602
出 資 による 権 利		千円 25,886,871	千円 △ 3,711	千円 25,883,160

(注) ・ 土地には県有地の山林(面積877万8,774.91m<sup>2</sup>)が含まれる。

・ 山林には、県有地以外の山林、(分取、その他の権原によるもの)が含まれる。

ア 土地

決算年度末現在高は4,186万9,872.21㎡で、前年度末現在高に比べ5万6,147.67㎡減少している。決算年度中に増加した主なものは、水利施設整備事業による3万81.00㎡の購入によるものである。

また、減少した主なものは、中城湾港新港地区工業用地8万1,135.00㎡の売却によるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は344万272.09㎡で、前年度末現在高に比べ1万7,495.16㎡増加している。決算年度中に増加した主なものは、沖縄空手会館7,810.11㎡及び衛生環境研究所5,919.49㎡の新築によるものである。

また、減少した主なものは、県営団地9,737.20㎡の取壊しによるものである。

ウ 山林

決算年度末現在高は5,412万9,322.91㎡で、前年度末現在高に比べ4万499.00㎡減少している。

また、立木の推定蓄積量は、3㎡増加している。

エ 動産

動産の決算年度中における増減はなかった。

オ 物権

物権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

特許権の決算年度中に減少したものは1件であった。

著作権の決算年度中に減少したものは1件であった。

実用新案権の決算年度中に減少したものは1件であった。

育成者権の決算年度中に増加したものは1件であった。

キ 有価証券

決算年度末現在高は58億5,760万2千円で、前年度末現在高に比べ4億7,786万6千円増加している。増加した主なものは、沖縄電力株式会社株券の3億2,646万6千円の無償交付によるものである。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団ほか71団体である。

決算年度末現在高は258億8,316万円で、前年度末現在高に比べ371万1千円減少している。決算年度中に減少したものは、一般財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューローの出捐金で公益目的支出計画に基づく取り崩しによるものである。

## (2) 物品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
車 両 ・ 船 舶 類	993	△ 22	971
事 務 用 器 具 類	1,144	98	1,242
装 飾 品 類	980	48	1,028
被 服 ・ 寝 具 類	4	0	4
冷暖房・厨房・その他電気 器 具 類	1,367	27	1,394
計 測 量 ・ 試 験 分 析 機 器 類	1,467	61	1,528
照 明 ・ 通 信 器 具 類	819	△ 90	729
写 真 ・ 光 学 器 具 類	398	△ 3	395
事 業 用 機 械 器 具 類	1,963	101	2,064
医 療 衛 生 機 械 器 具 類	325	△ 2	323
教 育 用 機 械 器 具 類	515	△ 45	470
警 察 消 防 機 械 器 具 類	116	△ 1	115
そ の 他	125	11	136
合 計	10,216	183	10,399

(注) 物品のうち、沖縄県財務規則第153条第1項第1号で規定する重要備品を記載している。

決算年度末現在高は1万399件で、前年度に比べ183件増加している。

決算年度中に増加した主なものは、事業用機械器具類101件及び事務用器具類98件である。

また、減少した主なものは、照明・通信器具類90件である。



## (3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高
貸付金	27,146,063	△ 1,398,281	25,747,782
敷金	7,040	△ 210	6,830
返還金	303,447	2,737	306,184
違約金	919,566	△ 188,784	730,782
県有土地貸付既往使用料	586	△ 586	0
県有土地貸付料	2,670	△ 503	2,167
助産施設入所負担金	87	7	94
中核市移行に伴う福祉資金 譲渡債権	52,333	△10,477	41,856
合 計	28,431,792	△ 1,596,097	26,835,695

(注) 債権とは決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

決算年度末現在高は268億3,569万5千円で、前年度に比べ15億9,609万7千円(5.6%)減少している。

決算年度末現在高のうち貸付金が95.9%を占め、その中で減少した主なものは、沖縄県土地開発基金貸付金の4億1,502万7千円及び地域総合整備資金貸付金の3億511万9千円である。

## (4) 基金

(単位：千円)

	基金名	前年度末 現在高	決算年度中 年減	決算年度末 現在高
1	物品調達基金	20,000	0	20,000
2	土地開発基金	6,307,306	9,387	6,316,693
3	災害救助基金	487,470	3,847	491,317
4	財政調整基金	24,890,565	△ 1,251,406	23,639,159
5	私立学校施設改築促進事業基金	471,361	△ 70,000	401,361
6	市町村振興資金貸付基金	7,776,802	5,533	7,782,335
7	県有施設整備基金	15,823,257	△ 20,028	15,803,229
8	交通方法変更記念特別事業貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
9	介護保険事業推進基金	715,829	△ 51,861	663,968
10	道路整備・都市モノレール事業基金	1,651,660	△ 150,379	1,501,281
11	職員退職手当基金	5,402,119	6,874	5,408,993
12	産業振興基金	11,818,675	△ 170,329	11,648,346
13	減債基金	32,002,891	△ 969,552	31,033,339
14	地域振興基金	828,781	413	829,194
15	環境保全基金	400,000	2,996	402,996
16	地域福祉基金	1,389,953	△ 124,206	1,265,747
17	中山間地域ふるさと農村活性化基金	771,100	0	771,100
18	森林整備担い手対策基金	208,129	0	208,129
19	美術品等取得基金	187,526	39	187,565
20	介護保険財政安定化基金	3,452,563	51,726	3,504,289
21	国民健康保険広域化等 支援基金	586,503	△ 5,411	581,092
22	特定駐留軍用地内土地取得事業基金	3,329,912	△ 206,644	3,123,268
23	産業廃棄物税基金	386,833	△ 6,664	380,169
24	後期高齢者医療財政 安定化基金	2,212,896	5,209	2,218,105
25	消費者行政活性化基金	6,565	0	6,565
26	安心こども基金	5,597,085	△ 2,783,868	2,813,217
27	不発弾等対策安全基金	870,480	302	870,782
28	待機児童解消支援基金	2,751,667	△ 915,517	1,836,150
29	農業構造改革支援基金	647,986	△ 111,299	536,687
30	北部地域及び離島緊急医師確保対策基金	1,995,981	△ 90,622	1,905,359
31	再生可能エネルギー等導入推進基金	1,081,782	△ 1,081,782	0
32	地域医療介護総合確保基金	2,821,194	2,143,050	4,964,244
33	石油貯蔵施設周辺環境監視測定機器等 整備基金	2,700	3,076	5,776
34	子どもの貧困対策推進基金	3,000,000	△ 8,001	2,991,999
35	国民健康保険財政安定化基金	285,000	570,480	855,480
	合 計	142,182,571	△ 5,214,637	136,967,934

決算年度末現在高は1,369億6,793万4千円で、前年度に比べ52億1,463万7千円（3.7%）減少している。

増加した主なものは、地域医療介護総合確保基金の21億4,305万円及び国民健康保険財政安定化基金の5億7,048万円である。

減少した主なものは、安心こども基金の27億8,386万8千円、財政調整基金の12億5,140万6千円及び再生可能エネルギー等導入推進基金10億8,178万2千円である。

## 10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計 等	659,188,967	70,665,600	78,117,517	651,737,050
( 一 般 会 計 )	-	(56,465,600)		-
( 公 債 管 理 特 別 会 計 )	-	(14,200,000)	(78,117,517)	-
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	208,737	0	116,929	91,808
小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	2,940,004	0	214,730	2,725,274
母子父子寡婦福祉資金特別会計	641,679	0	0	641,679
下 水 道 事 業 特 別 会 計	21,110,287	1,006,600	947,070	21,169,817
中央卸売市場事業特別会計	445,727	49,000	87,063	407,664
中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計	8,181,114	1,232,900	2,026,275	7,387,739
宜野湾港整備事業特別会計	2,794,478	355,228	496,930	2,652,776
国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区 特 別 会 計	314,164	73,500	165,056	222,608
中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計	1,912,848	117,800	196,658	1,833,990
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	7,869,126	87,000	1,632,360	6,323,766
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	187,521	0	89,745	97,776
中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	1,494,892	363,064	298,435	1,559,521
特 別 会 計	48,100,577	3,285,092	6,271,251	45,114,418
合 計	707,289,544	73,950,692	84,388,768	696,851,468

(注) 平成23年度から一般会計における借換え、償還については、公債管理特別会計で行っている。

決算年度末現在高は6,968億5,146万8千円で、前年度に比べ104億3,807万6千円（1.5%）減少している。

これは、一般会計等で74億5,191万7千円、中城湾港マリン・タウン特別会計で15億4,536万円それぞれ減少したことなどによるものである。

# 別 表

別表 1

## 平成 28 年 度 一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	増減率
1 県 税	28年度		120,918,349,000	124,149,688,349	122,452,429,960	
	27年度		113,794,685,000	117,583,074,701	115,563,248,601	
	増 減		7,123,664,000	6,566,613,648	6,889,181,359	6.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	28年度		42,067,016,000	42,065,597,048	42,065,597,048	
	27年度		46,420,954,000	46,419,539,525	46,419,539,525	
	増 減		△ 4,353,938,000	△ 4,353,942,477	△ 4,353,942,477	△ 9.4
3 地 方 譲 与 税	28年度		19,464,655,000	19,501,825,000	19,501,825,000	
	27年度		21,915,030,000	22,169,020,025	22,169,020,025	
	増 減		△ 2,450,375,000	△ 2,667,195,025	△ 2,667,195,025	△ 12.0
4 地 方 特 例 交 付 金	28年度		281,518,000	281,518,000	281,518,000	
	27年度		258,490,000	258,490,000	258,490,000	
	増 減		23,028,000	23,028,000	23,028,000	8.9
5 地 方 交 付 税	28年度		210,239,064,000	210,239,133,000	210,239,133,000	
	27年度		210,218,442,000	210,382,793,000	210,382,793,000	
	増 減		20,622,000	△ 143,660,000	△ 143,660,000	△ 0.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28年度		356,900,000	388,811,000	388,811,000	
	27年度		373,300,000	409,034,000	409,034,000	
	増 減		△ 16,400,000	△ 20,223,000	△ 20,223,000	△ 4.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	28年度		889,905,000	964,155,659	906,151,210	
	27年度		1,001,635,000	1,046,733,401	986,915,896	
	増 減		△ 111,730,000	△ 82,577,742	△ 80,764,686	△ 8.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	28年度		15,038,311,000	16,070,106,402	15,256,749,784	
	27年度		13,061,202,000	14,161,112,083	13,366,561,569	
	増 減		1,977,109,000	1,908,994,319	1,890,188,215	14.1
9 国 庫 支 出 金	28年度		296,955,173,310	235,663,240,641	235,663,240,641	
	27年度		308,404,953,929	235,901,597,876	235,901,597,876	
	増 減		△ 11,449,780,619	△ 238,357,235	△ 238,357,235	△ 0.1
10 財 産 収 入	28年度		2,568,380,000	3,088,734,046	3,037,578,814	
	27年度		4,033,007,000	4,350,686,439	4,285,804,601	
	増 減		△ 1,464,627,000	△ 1,261,952,393	△ 1,248,225,787	△ 29.1
11 寄 附 金	28年度		100,221,000	100,319,980	100,319,980	
	27年度		29,484,000	61,004,729	61,004,729	
	増 減		70,737,000	39,315,251	39,315,251	64.4
12 繰 入 金	28年度		25,312,878,000	14,423,990,321	14,423,990,321	
	27年度		26,809,607,000	16,599,835,625	16,599,835,625	
	増 減		△ 1,496,729,000	△ 2,175,845,304	△ 2,175,845,304	△ 13.1
13 繰 越 金	28年度		17,086,729,673	17,086,730,295	17,086,730,295	
	27年度		13,522,306,771	13,522,307,318	13,522,307,318	
	増 減		3,564,422,902	3,564,422,977	3,564,422,977	26.4
14 諸 収 入	28年度		29,860,421,742	29,637,111,565	28,953,071,985	
	27年度		26,646,154,166	28,726,194,809	28,034,429,589	
	増 減		3,214,267,576	910,916,756	918,642,396	3.3
15 県 債	28年度		66,077,800,000	56,465,600,000	56,465,600,000	
	27年度		69,443,700,000	58,139,000,000	58,139,000,000	
	増 減		△ 3,365,900,000	△ 1,673,400,000	△ 1,673,400,000	△ 2.9
16 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	28年度		0	0	0	
	27年度		177,022,000	177,022,000	177,022,000	
	増 減		△ 177,022,000	△ 177,022,000	△ 177,022,000	皆減
合 計	28年度		847,217,321,725	770,126,561,306	766,822,747,038	
	27年度		856,109,972,866	769,907,445,531	766,276,604,354	
	増 減		△ 8,892,651,141	219,115,775	546,142,684	0.1

(注) 収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(平成28年度276,999,011円、平成27年度114,934,594円)を含む。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	増減率		収入／予算	収入／調定	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入の増減額
169,267,945	1,804,553,796			101.3	98.6	16.0	1,534,080,960
178,545,201	1,955,777,006			101.6	98.3	15.1	1,768,563,601
△ 9,277,256	△ 151,223,210	△ 7.7		△ 0.3	0.3	0.9	△ 234,482,641
0	0			100.0	100.0	5.5	△ 1,418,952
0	0			100.0	100.0	6.1	△ 1,414,475
0	0	-		0.0	0.0	△ 0.6	△ 4,477
0	0			100.2	100.0	2.5	37,170,000
0	0			101.2	100.0	2.9	253,990,025
0	0	-		△ 1.0	0.0	△ 0.4	△ 216,820,025
0	0			100.0	100.0	0.0	0
0	0			100.0	100.0	0.0	0
0	0	-		0.0	0.0	0.0	0
0	0			100.0	100.0	27.4	69,000
0	0			100.1	100.0	27.4	164,351,000
0	0	-		△ 0.1	0.0	0.0	△ 164,282,000
0	0			108.9	100.0	0.1	31,911,000
0	0			109.6	100.0	0.0	35,734,000
0	0	-		△ 0.7	0.0	0.1	△ 3,823,000
6,911,260	51,093,189			101.8	94.0	0.1	16,246,210
4,777,390	55,040,115			98.5	94.3	0.1	△ 14,719,104
2,133,870	△ 3,946,926	△ 7.2		3.3	△ 0.3	0.0	30,965,314
253,900	813,102,718			101.5	94.9	2.0	218,438,784
1,444,617	793,105,897			102.3	94.4	1.7	305,359,569
△ 1,190,717	19,996,821	2.5		△ 0.8	0.5	0.3	△ 86,920,785
0	0			79.4	100.0	30.7	△ 61,291,932,669
0	0			76.5	100.0	30.8	△ 72,503,356,053
0	0	-		2.9	0.0	△ 0.1	11,211,423,384
1,421,844	49,733,388			118.3	98.3	0.4	469,198,814
3,938,991	60,942,847			106.3	98.5	0.6	252,797,601
△ 2,517,147	△ 11,209,459	△ 18.4		12.0	△ 0.2	△ 0.2	216,401,213
0	0			100.1	100.0	0.0	98,980
0	0			206.9	100.0	0.0	31,520,729
0	0	-		△ 106.8	0.0	0.0	△ 31,421,749
0	0			57.0	100.0	1.9	△ 10,888,887,679
0	0			61.9	100.0	2.2	△ 10,209,771,375
0	0	-		△ 4.9	0.0	△ 0.3	△ 679,116,304
0	0			100.0	100.0	2.2	622
0	0			100.0	100.0	1.8	547
0	0	-		0.0	0.0	0.4	75
56,184,803	628,290,436			97.0	97.7	3.8	△ 907,349,757
40,683,411	651,520,296			105.2	97.6	3.7	1,388,275,423
15,501,392	△ 23,229,860	△ 3.6		△ 8.2	0.1	0.1	△ 2,295,625,180
0	0			85.5	100.0	7.4	△ 9,612,200,000
0	0			83.7	100.0	7.6	△ 11,304,700,000
0	0	-		1.8	0.0	△ 0.2	1,692,500,000
0	0			-	-	0.0	0
0	0			100.0	100.0	0.0	0
0	0	-		皆減	皆減	0.0	0
234,039,752	3,346,773,527			90.5	99.6	100.0	△ 80,394,574,687
229,389,610	3,516,386,161			89.5	99.5	100.0	△ 89,833,368,512
4,650,142	△ 169,612,634	△ 4.8		1.0	0.1	-	9,438,793,825

別表 2

## 平成 28 年 度 一 般 会 計 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	増 減 率
1 議 会 費	28 年 度	1,414,542,000	1,374,891,885	5.6
	27 年 度	1,340,097,000	1,302,473,978	
	増 減	74,445,000	72,417,907	
2 総 務 費	28 年 度	84,543,738,200	74,584,559,790	△ 1.1
	27 年 度	88,060,027,980	75,389,797,611	
	増 減	△ 3,516,289,780	△ 805,237,821	
3 民 生 費	28 年 度	114,485,331,000	109,065,083,856	0.3
	27 年 度	117,302,436,960	108,740,589,401	
	増 減	△ 2,817,105,960	324,494,455	
4 衛 生 費	28 年 度	37,113,644,366	35,210,650,201	9.6
	27 年 度	35,837,008,000	32,123,077,353	
	増 減	1,276,636,366	3,087,572,848	
5 労 働 費	28 年 度	3,857,632,000	3,338,432,477	△ 16.2
	27 年 度	4,377,884,000	3,983,200,356	
	増 減	△ 520,252,000	△ 644,767,879	
6 農 林 水 産 業 費	28 年 度	73,311,102,373	57,787,989,667	0.1
	27 年 度	70,561,687,578	57,725,581,172	
	増 減	2,749,414,795	62,408,495	
7 商 工 費	28 年 度	50,154,998,535	45,605,844,719	3.2
	27 年 度	52,827,487,160	44,211,786,742	
	増 減	△ 2,672,488,625	1,394,057,977	
8 土 木 費	28 年 度	155,294,275,903	107,441,194,964	1.8
	27 年 度	154,296,866,575	105,533,191,181	
	増 減	997,409,328	1,908,003,783	
9 警 察 費	28 年 度	32,922,098,000	32,525,793,309	0.2
	27 年 度	32,803,769,000	32,450,341,934	
	増 減	118,329,000	75,451,375	
10 教 育 費	28 年 度	166,431,332,213	162,150,915,342	1.3
	27 年 度	167,452,503,096	160,030,339,343	
	増 減	△ 1,021,170,883	2,120,575,999	
11 災 害 復 旧 費	28 年 度	3,091,380,135	1,801,153,339	△ 7.3
	27 年 度	5,025,903,517	1,943,368,463	
	増 減	△ 1,934,523,382	△ 142,215,124	
12 公 債 費	28 年 度	69,291,251,000	69,207,491,553	△ 2.6
	27 年 度	71,156,476,000	71,052,906,310	
	増 減	△ 1,865,225,000	△ 1,845,414,757	
13 諸 支 出 金	28 年 度	55,175,293,000	55,165,862,587	0.8
	27 年 度	54,916,170,000	54,703,220,215	
	増 減	259,123,000	462,642,372	
14 予 備 費	28 年 度	130,703,000	0	0.0
	27 年 度	151,656,000	0	
	増 減	△ 20,953,000	0	
合 計	28 年 度	847,217,321,725	755,259,863,689	0.8
	27 年 度	856,109,972,866	749,189,874,059	
	増 減	△ 8,892,651,141	6,069,989,630	



# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	支出／予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合 計			
0	0	0	39,650,115	97.2	0.2
0	0	0	37,623,022	97.2	0.2
0	0	0	2,027,093	0.0	0.0
6,736,729,540	0	6,736,729,540	3,222,448,870	88.2	9.9
9,729,176,200	0	9,729,176,200	2,941,054,169	85.6	10.1
△ 2,992,446,660	0	△ 2,992,446,660	281,394,701	2.6	△ 0.2
2,275,513,000	0	2,275,513,000	3,144,734,144	95.3	14.4
5,870,694,000	0	5,870,694,000	2,691,153,559	92.7	14.5
△ 3,595,181,000	0	△ 3,595,181,000	453,580,585	2.6	△ 0.1
632,715,000	0	632,715,000	1,270,279,165	94.9	4.7
2,617,310,366	2,273,000	2,619,583,366	1,094,347,281	89.6	4.3
△ 1,984,595,366	△ 2,273,000	△ 1,986,868,366	175,931,884	5.3	0.4
134,992,000	0	134,992,000	384,207,523	86.5	0.4
37,306,000	0	37,306,000	357,377,644	91.0	0.5
97,686,000	0	97,686,000	26,829,879	△ 4.5	△ 0.1
13,488,547,740	57,726,542	13,546,274,282	1,976,838,424	78.8	7.7
10,365,916,053	158,052,320	10,523,968,373	2,312,138,033	81.8	7.7
3,122,631,687	△ 100,325,778	3,022,305,909	△ 335,299,609	△ 3.0	0.0
2,486,872,079	112,730,220	2,599,602,299	1,949,551,517	90.9	6.0
2,900,484,037	3,023,101,498	5,923,585,535	2,692,114,883	83.7	5.9
△ 413,611,958	△ 2,910,371,278	△ 3,323,983,236	△ 742,563,366	7.2	0.1
44,622,637,121	90,170,000	44,712,807,121	3,140,273,818	69.2	14.2
45,716,796,747	588,305,156	46,305,101,903	2,458,573,491	68.4	14.1
△ 1,094,159,626	△ 498,135,156	△ 1,592,294,782	681,700,327	0.8	0.1
41,261,000	0	41,261,000	355,043,691	98.8	4.3
96,895,000	0	96,895,000	256,532,066	98.9	4.3
△ 55,634,000	0	△ 55,634,000	98,511,625	△ 0.1	0.0
2,415,623,845	0	2,415,623,845	1,864,793,026	97.4	21.5
4,970,816,213	0	4,970,816,213	2,451,347,540	95.6	21.4
△ 2,555,192,368	0	△ 2,555,192,368	△ 586,554,514	1.8	0.1
446,579,958	307,049,282	753,629,240	536,597,556	58.3	0.2
1,354,543,655	494,464,480	1,849,008,135	1,233,526,919	38.7	0.3
△ 907,963,697	△ 187,415,198	△ 1,095,378,895	△ 696,929,363	19.6	△ 0.1
0	0	0	83,759,447	99.9	9.2
0	0	0	103,569,690	99.9	9.5
0	0	0	△ 19,810,243	0.0	△ 0.3
0	0	0	9,430,413	100.0	7.3
0	0	0	212,949,785	99.6	7.3
0	0	0	△ 203,519,372	0.4	0.0
0	0	0	130,703,000	0.0	0.0
0	0	0	151,656,000	0.0	0.0
0	0	0	△ 20,953,000	0.0	0.0
73,281,471,283	567,676,044	73,849,147,327	18,108,310,709	89.1	100.0
83,659,938,271	4,266,196,454	87,926,134,725	18,993,964,082	87.5	100.0
△ 10,378,466,988	△ 3,698,520,410	△ 14,076,987,398	△ 885,653,373	1.6	—

## 平成28年度特別会計歳入

会計名	区分	予算現額	調定額	収入済額	
					増減率
1 農業改良資金特別会計	28年度	213,031,000	768,590,160	298,852,133	-
	27年度	48,077,000	767,179,745	274,988,218	-
	増減	164,954,000	1,410,415	23,863,915	8.7
2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計	28年度	292,385,000	5,287,897,752	1,556,457,224	-
	27年度	380,644,000	5,356,370,261	1,490,322,353	-
	増減	△ 88,259,000	△ 68,472,509	66,134,871	4.4
3 中小企業振興資金特別会計	28年度	230,163,000	1,055,525,416	1,055,525,416	-
	27年度	520,163,000	979,747,450	979,747,450	-
	増減	△ 290,000,000	75,777,966	75,777,966	7.7
4 下地島空港特別会計	28年度	388,665,000	380,092,418	380,092,418	-
	27年度	404,509,000	388,450,075	388,450,075	-
	増減	△ 15,844,000	△ 8,357,657	△ 8,357,657	△ 2.2
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	28年度	210,234,000	410,511,892	281,060,090	-
	27年度	217,063,000	480,443,941	330,494,779	-
	増減	△ 6,829,000	△ 69,932,049	△ 49,434,689	△ 15.0
6 下水道事業特別会計	28年度	14,299,927,337	14,071,911,358	14,020,127,608	-
	27年度	16,361,833,460	15,369,465,897	15,317,682,147	-
	増減	△ 2,061,906,123	△ 1,297,554,539	△ 1,297,554,539	△ 8.5
7 所有者不明土地管理特別会計	28年度	354,053,000	369,728,367	356,092,550	-
	27年度	342,974,000	319,115,880	305,338,092	-
	増減	11,079,000	50,612,487	50,754,458	16.6
8 沿岸漁業改善資金特別会計	28年度	1,729,000	578,001,968	531,568,776	-
	27年度	183,365,000	741,842,470	692,861,419	-
	増減	△ 181,636,000	△ 163,840,502	△ 161,292,643	△ 23.3
9 中央卸売市場事業特別会計	28年度	490,064,000	485,535,317	476,556,981	-
	27年度	1,113,457,000	993,005,884	983,553,013	-
	増減	△ 623,393,000	△ 507,470,567	△ 506,996,032	△ 51.5
10 林業改善資金特別会計	28年度	15,818,000	114,967,929	76,738,735	-
	27年度	15,849,000	108,518,545	68,643,351	-
	増減	△ 31,000	6,449,384	8,095,384	11.8
11 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	28年度	2,122,638,000	4,045,161,241	4,045,161,241	-
	27年度	3,588,173,000	3,819,562,192	3,819,562,192	-
	増減	△ 1,465,535,000	225,599,049	225,599,049	5.9
12 宜野湾港整備事業特別会計	28年度	758,790,000	694,637,730	679,305,335	-
	27年度	419,894,000	493,936,719	481,164,672	-
	増減	338,896,000	200,701,011	198,140,663	41.2
13 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	28年度	551,498,000	641,746,413	585,393,961	-
	27年度	1,749,814,000	1,798,960,996	1,743,018,864	-
	増減	△ 1,198,316,000	△ 1,157,214,583	△ 1,157,624,903	△ 66.4
14 産業振興基金特別会計	28年度	258,444,000	262,980,579	262,980,579	-
	27年度	344,154,000	347,446,568	347,446,568	-
	増減	△ 85,710,000	△ 84,465,989	△ 84,465,989	△ 24.3
15 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	28年度	855,289,600	804,552,482	804,070,322	-
	27年度	988,036,000	657,112,373	656,000,213	-
	増減	△ 132,746,400	147,440,109	148,070,109	22.6
16 中城湾港マリン・タウン特別会計	28年度	2,363,992,000	7,749,131,114	7,741,843,464	-
	27年度	1,795,912,150	2,279,795,992	2,272,508,342	-
	増減	568,079,850	5,469,335,122	5,469,335,122	240.7
17 駐車場事業特別会計	28年度	123,891,000	118,300,576	118,300,576	-
	27年度	166,890,000	160,638,535	160,638,535	-
	増減	△ 42,999,000	△ 42,337,959	△ 42,337,959	△ 26.4
18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	28年度	560,248,000	365,832,745	365,832,745	-
	27年度	515,475,000	462,513,008	462,513,008	-
	増減	44,773,000	△ 96,680,263	△ 96,680,263	△ 20.9
19 公債管理特別会計	28年度	83,453,490,000	83,393,701,588	83,393,701,588	-
	27年度	80,102,597,000	80,039,402,744	80,039,402,744	-
	増減	3,350,893,000	3,354,298,844	3,354,298,844	4.2
合 計	28年度	107,544,349,937	121,598,807,045	117,029,661,742	-
	27年度	109,258,879,610	115,563,509,275	110,814,336,035	-
	増減	△ 1,714,529,673	6,035,297,770	6,215,325,707	5.6

※構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合	収入済額 構成比	予算現額に対する 収入済額の増減額
		増減率				
2,144,606	467,593,421	-	140.3	38.9	0.3	85,821,133
0	492,191,527	-	572.0	35.8	0.2	226,911,218
2,144,606	△ 24,598,106	△ 5.0	△ 431.7	3.1	0.1	△ 141,090,085
5,000,000	3,726,440,528	-	532.3	29.4	1.3	1,264,072,224
0	3,866,047,908	-	391.5	27.8	1.3	1,109,678,353
5,000,000	△ 139,607,380	△ 3.6	140.8	1.6	0.0	154,393,871
0	0	-	458.6	100.0	0.9	825,362,416
0	0	-	188.4	100.0	0.9	459,584,450
0	0	-	270.2	0.0	0.0	365,777,966
0	0	-	97.8	100.0	0.3	△ 8,572,582
0	0	-	96.0	100.0	0.4	△ 16,058,925
0	0	-	1.8	0.0	△ 0.1	7,486,343
1,383,567	128,068,235	-	133.7	68.5	0.2	70,826,090
2,952,506	146,996,656	-	152.3	68.8	0.3	113,431,779
△ 1,568,939	△ 18,928,421	△ 12.9	△ 18.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 42,605,689
0	51,783,750	-	98.0	99.6	12.0	△ 279,799,729
0	51,783,750	-	93.6	99.7	13.8	△ 1,044,151,313
0	0	0.0	4.4	△ 0.1	△ 1.8	764,351,584
0	13,635,817	-	100.6	96.3	0.3	2,039,550
0	13,777,788	-	89.0	95.7	0.3	△ 37,635,908
0	△ 141,971	△ 1.0	11.6	0.6	0.0	39,675,458
0	46,433,192	-	30744.3	92.0	0.5	529,839,776
0	48,981,051	-	377.9	93.4	0.6	509,496,419
0	△ 2,547,859	△ 5.2	30366.4	△ 1.4	△ 0.1	20,343,357
0	8,978,336	-	97.2	98.2	0.4	△ 13,507,019
0	9,452,871	-	88.3	99.0	0.9	△ 129,903,987
0	△ 474,535	△ 5.0	8.9	△ 0.8	△ 0.5	116,396,968
8,100,000	30,129,194	-	485.1	66.7	0.1	60,920,735
0	39,875,194	-	433.1	63.3	0.1	52,794,351
8,100,000	△ 9,746,000	△ 24.4	52.0	3.4	0.0	8,126,384
0	0	-	190.6	100.0	3.5	1,922,523,241
0	0	-	106.4	100.0	3.4	231,389,192
0	0	-	84.2	0.0	0.1	1,691,134,049
0	15,332,395	-	89.5	97.8	0.6	△ 79,484,665
0	12,772,047	-	114.6	97.4	0.4	61,270,672
0	2,560,348	20.0	△ 25.1	0.4	0.2	△ 140,755,337
0	56,352,452	-	106.1	91.2	0.5	33,895,961
0	55,942,132	-	99.6	96.9	1.6	△ 6,795,136
0	410,320	0.7	6.5	△ 5.7	△ 1.1	40,691,097
0	0	-	101.8	100.0	0.2	4,536,579
0	0	-	101.0	100.0	0.3	3,292,568
0	0	-	0.8	0.0	△ 0.1	1,244,011
0	482,160	-	94.0	99.9	0.7	△ 51,219,278
0	1,112,160	-	66.4	99.8	0.6	△ 332,035,787
0	△ 630,000	△ 56.6	27.6	0.1	0.1	280,816,509
0	7,287,650	-	327.5	99.9	6.6	5,377,851,464
0	7,287,650	-	126.5	99.7	2.1	476,596,192
0	0	0.0	201.0	0.2	4.5	4,901,255,272
0	0	-	95.5	100.0	0.1	△ 5,590,424
0	0	-	96.3	100.0	0.1	△ 6,251,465
0	0	-	△ 0.8	0.0	0.0	661,041
0	0	-	65.3	100.0	0.3	△ 194,415,255
0	0	-	89.7	100.0	0.4	△ 52,961,992
0	0	-	△ 24.4	0.0	△ 0.1	△ 141,453,263
0	0	-	99.9	100.0	71.3	△ 59,788,412
0	0	-	99.9	100.0	72.2	△ 63,194,256
0	0	-	0.0	0.0	△ 0.9	3,405,844
16,628,173	4,552,517,130	-	108.8	96.2	100.0	9,485,311,805
2,952,506	4,746,220,734	-	101.4	95.9	100.0	1,555,456,425
13,675,667	△ 193,703,604	△ 4.1	7.4	0.3	-	7,929,855,380

## 平成28年度特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額		増減率
1 農業改良資金特別会計	28年度	213,031,000	208,147,655	-	
	27年度	48,077,000	45,373,544	-	
	増減	164,954,000	162,774,111	358.7	
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	28年度	292,385,000	247,427,710	-	
	27年度	380,644,000	339,673,000	-	
	増減	△ 88,259,000	△ 92,245,290	△ 27.2	
3 中小企業振興資金特別会計	28年度	230,163,000	77,667,721	-	
	27年度	520,163,000	241,328,034	-	
	増減	△ 290,000,000	△ 163,660,313	△ 67.8	
4 下地島空港特別会計	28年度	388,665,000	370,905,205	-	
	27年度	404,509,000	375,499,150	-	
	増減	△ 15,844,000	△ 4,593,945	△ 1.2	
5 母子父子寡婦福祉資金特別会計	28年度	210,234,000	171,361,513	-	
	27年度	217,063,000	164,044,722	-	
	増減	△ 6,829,000	7,316,791	4.5	
6 下水道事業特別会計	28年度	14,299,927,337	12,594,975,592	-	
	27年度	16,361,833,460	14,166,405,308	-	
	増減	△ 2,061,906,123	△ 1,571,429,716	△ 11.1	
7 所有者不明土地管理特別会計	28年度	354,053,000	201,201,536	-	
	27年度	342,974,000	167,630,811	-	
	増減	11,079,000	33,570,725	20.0	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	28年度	1,729,000	725,973	-	
	27年度	183,365,000	182,285,729	-	
	増減	△ 181,636,000	△ 181,559,756	△ 99.6	
9 中央卸売市場事業特別会計	28年度	490,064,000	466,602,133	-	
	27年度	1,113,457,000	968,981,568	-	
	増減	△ 623,393,000	△ 502,379,435	△ 51.8	
10 林業改善資金特別会計	28年度	15,818,000	561,544	-	
	27年度	15,849,000	708,160	-	
	増減	△ 31,000	△ 146,616	△ 20.7	
11 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	28年度	2,122,638,000	2,119,196,106	-	
	27年度	3,588,173,000	3,577,630,179	-	
	増減	△ 1,465,535,000	△ 1,458,434,073	△ 40.8	
12 宜野湾港整備事業特別会計	28年度	758,790,000	595,222,450	-	
	27年度	419,894,000	415,512,906	-	
	増減	338,896,000	179,709,544	43.3	
13 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	28年度	551,498,000	514,211,685	-	
	27年度	1,749,814,000	1,704,578,223	-	
	増減	△ 1,198,316,000	△ 1,190,366,538	△ 69.8	
14 産業振興基金特別会計	28年度	258,444,000	215,334,227	-	
	27年度	344,154,000	305,231,545	-	
	増減	△ 85,710,000	△ 89,897,318	△ 29.5	
15 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	28年度	855,289,600	738,619,639	-	
	27年度	988,036,000	607,803,848	-	
	増減	△ 132,746,400	130,815,791	21.5	
16 中城湾港マリノ・タウン特別会計	28年度	2,363,992,000	1,777,933,285	-	
	27年度	1,795,912,150	1,665,619,495	-	
	増減	568,079,850	112,313,790	6.7	
17 駐車場事業特別会計	28年度	123,891,000	118,297,744	-	
	27年度	166,890,000	160,623,959	-	
	増減	△ 42,999,000	△ 42,326,215	△ 26.4	
18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	28年度	560,248,000	363,275,393	-	
	27年度	515,475,000	459,744,263	-	
	増減	44,773,000	△ 96,468,870	△ 21.0	
19 公債管理特別会計	28年度	83,453,490,000	83,393,701,588	-	
	27年度	80,102,597,000	80,039,402,744	-	
	増減	3,350,893,000	3,354,298,844	4.2	
合計	28年度	107,544,349,937	104,175,368,699	-	
	27年度	109,258,879,610	105,588,077,188	-	
	増減	△ 1,714,529,673	△ 1,412,708,489	△ 1.3	

※構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

# 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の 構成比
繰越明許費	事故繰越し	合計			
0	0	0	4,883,345	97.7	0.2
0	0	0	2,703,456	94.4	0.0
0	0	0	2,179,889	3.3	0.2
0	0	0	44,957,290	84.6	0.2
0	0	0	40,971,000	89.2	0.3
0	0	0	3,986,290	△ 4.6	△ 0.1
0	0	0	152,495,279	33.7	0.1
0	0	0	278,834,966	46.4	0.2
0	0	0	△ 126,339,687	△ 12.7	△ 0.1
8,514,612	0	8,514,612	9,245,183	95.4	0.4
20,000,000	0	20,000,000	9,009,850	92.8	0.4
△ 11,485,388	0	△ 11,485,388	235,333	2.6	0.0
0	0	0	38,872,487	81.5	0.2
0	0	0	53,018,278	75.6	0.2
0	0	0	△ 14,145,791	5.9	0.0
1,518,197,899	0	1,518,197,899	186,753,846	88.1	12.1
2,047,073,337	0	2,047,073,337	148,354,815	86.6	13.4
△ 528,875,438	0	△ 528,875,438	38,399,031	1.5	△ 1.3
0	0	0	152,851,464	56.8	0.2
0	0	0	175,343,189	48.9	0.2
0	0	0	△ 22,491,725	7.9	0.0
0	0	0	1,003,027	42.0	0.0
0	0	0	1,079,271	99.4	0.2
0	0	0	△ 76,244	△ 57.4	△ 0.2
0	0	0	23,461,867	95.2	0.4
78,890,000	0	78,890,000	65,585,432	87.0	0.9
△ 78,890,000	0	△ 78,890,000	△ 42,123,565	8.2	△ 0.5
0	0	0	15,256,456	3.6	0.0
0	0	0	15,140,840	4.5	0.0
0	0	0	115,616	△ 0.9	0.0
0	0	0	3,441,894	99.8	2.0
0	0	0	10,542,821	99.7	3.4
0	0	0	△ 7,100,927	0.1	△ 1.4
159,300,000	0	159,300,000	4,267,550	78.4	0.6
0	0	0	4,381,094	99.0	0.4
159,300,000	0	159,300,000	△ 113,544	△ 20.6	0.2
0	0	0	37,286,315	93.2	0.5
0	0	0	45,235,777	97.4	1.6
0	0	0	△ 7,949,462	△ 4.2	△ 1.1
0	0	0	43,109,773	83.3	0.2
0	0	0	38,922,455	88.7	0.3
0	0	0	4,187,318	△ 5.4	△ 0.1
105,062,760	0	105,062,760	11,607,201	86.4	0.7
346,567,600	0	346,567,600	33,664,552	61.5	0.6
△ 241,504,840	0	△ 241,504,840	△ 22,057,351	24.9	0.1
527,700,000	0	527,700,000	58,358,715	75.2	1.7
7,600,000	0	7,600,000	122,692,655	92.7	1.6
520,100,000	0	520,100,000	△ 64,333,940	△ 17.5	0.1
0	0	0	5,593,256	95.5	0.1
0	0	0	6,266,041	96.2	0.2
0	0	0	△ 672,785	△ 0.7	△ 0.1
190,516,280	0	190,516,280	6,456,327	64.8	0.3
50,000,000	0	50,000,000	5,730,737	89.2	0.4
140,516,280	0	140,516,280	725,590	△ 24.4	△ 0.1
0	0	0	59,788,412	99.9	80.1
0	0	0	63,194,256	99.9	75.8
0	0	0	△ 3,405,844	0.0	4.3
2,509,291,551	0	2,509,291,551	859,689,687	96.9	100.0
2,550,130,937	0	2,550,130,937	1,120,671,485	96.6	100.0
△ 40,839,386	0	△ 40,839,386	△ 260,981,798	0.3	—

別表 5

## 平成 28 年 度 県 税

区 分 科 目		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		
			増減率		増減率		増減率	
県 民 税	個 人	現	35,373,594,907	3.1	34,781,475,582	3.2	2,415	△ 44.6
		繰	1,541,057,434	△ 9.3	611,134,791	△ 7.4	102,673,617	△ 10.0
		計	36,914,652,341	2.5	35,392,610,373	3.0	102,676,032	△ 10.0
	法 人	現	4,768,526,000	△ 5.4	4,785,743,230	△ 5.0	491,704	2,333.9
		繰	28,481,317	△ 17.5	7,506,470	△ 32.4	10,874,988	7.5
		計	4,797,007,317	△ 5.4	4,793,249,700	△ 5.1	11,366,692	12.2
	利子割	現	250,587,049	△ 34.6	250,587,050	△ 34.6	0	-
	小 計	現	40,392,707,956	1.7	39,817,805,862	1.8	494,119	1,912.0
		繰	1,569,538,751	△ 9.5	618,641,261	△ 7.8	113,548,605	△ 8.5
		計	41,962,246,707	1.2	40,436,447,123	1.6	114,042,724	△ 8.2
事 業 税	個 人	現	1,487,415,800	7.8	1,482,769,366	9.3	0	-
		繰	33,291,156	50.0	8,088,066	△ 30.8	244,073	△ 69.4
		計	1,520,706,956	8.4	1,490,857,432	9.0	244,073	△ 69.4
	法 人	現	25,737,107,900	27.8	25,976,246,686	28.5	1,468,300	-
		繰計	42,642,248	6.3	5,996,795	17.5	27,163,417	3.2
		繰計	25,779,750,148	27.7	25,982,243,481	28.5	28,631,717	8.8
	小 計	現	27,224,523,700	26.5	27,459,016,052	27.3	1,468,300	-
繰計		75,933,404	21.9	14,084,861	△ 16.1	27,407,490	1.1	
	繰計	27,300,457,104	26.5	27,473,100,913	27.3	28,875,790	6.5	
地 消 費 方 税	譲渡割	現	22,135,238,990	△ 1.7	22,135,238,990	△ 1.7	0	-
	貨物割	現	2,092,477,412	△ 33.8	2,092,477,412	△ 33.8	0	-
	小 計	計	24,227,716,402	△ 5.6	24,227,716,402	△ 5.6	0	-
不 動 産 取 得 税	現	4,613,247,700	27.8	4,538,498,109	27.6	0	-	
	繰	71,860,761	△ 9.6	31,446,256	△ 24.6	1,707,482	△ 49.9	
	計	4,685,108,461	27.0	4,569,944,365	27.0	1,707,482	△ 49.9	
県 た ば こ 税	現	1,800,458,910	△ 0.7	1,800,458,910	△ 0.7	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,800,458,910	△ 0.7	1,800,458,910	△ 0.7	0	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	767,884,000	△ 0.2	767,884,000	△ 0.2	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	767,884,000	△ 0.2	767,884,000	△ 0.2	0	-	
自 動 車 取 得 税	現	963,246,700	11.6	963,246,700	11.6	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	963,246,700	11.6	963,246,700	11.6	0	-	
軽 油 引 取 税	現	7,578,865,041	6.2	7,578,865,041	6.4	0	-	
	繰	45,167,924	23.6	10,028,888	1,272.7	0	皆減	
	計	7,624,032,965	6.3	7,588,893,929	6.5	0	皆減	
自 動 車 税	現	13,528,563,200	2.1	13,476,123,751	2.2	131,000	△ 3.0	
	繰	198,641,063	△ 16.8	58,108,038	△ 25.2	24,510,949	10.9	
	計	13,727,204,263	1.8	13,534,231,789	2.1	24,641,949	10.8	
鉦 区 税	現	7,482,000	1.5	7,367,600	0.9	0	-	
	繰	664,600	△ 28.6	178,118	△ 3.0	0	皆減	
	計	8,146,600	△ 1.9	7,545,718	0.8	0	皆減	
狩 猟 税	現	2,015,900	△ 9.5	2,015,900	△ 9.5	0	-	
石 油 価 格 調 整 税	現	1,049,328,100	3.5	1,049,328,100	3.5	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	1,049,328,100	3.5	1,049,328,100	3.5	0	-	
産 業 廃 棄 物 税	現	31,347,236	△ 17.5	31,347,236	△ 17.5	0	-	
	繰	0	-	0	-	0	-	
	計	31,347,236	△ 17.5	31,347,236	△ 17.5	0	-	
旧 法 に よ る 税	現	0	-	0	-	0	-	
	繰	495,001	△ 13.9	268,875	236.1	0	-	
	計	495,001	△ 13.9	268,875	236.1	0	-	
県 税 計	現	122,187,386,845	5.9	121,719,673,663	6.1	2,093,419	1,212.0	
	繰	1,962,301,504	△ 8.8	732,756,297	△ 9.4	167,174,526	△ 6.3	
	計	124,149,688,349	5.6	122,452,429,960	6.0	169,267,945	△ 5.2	

# 決 算 額 調

(単位：円、%)

収入未済額			収入未済額の内 徴収猶予中の額		収 納 率	
	対前年度増減額	増減率		増減率	平成28年度	平成27年度
592,116,910	△ 3,962,442	△ 0.7	0	-	98.3	98.3
827,249,026	△ 97,730,167	△ 10.6	0	-	39.7	38.9
1,419,365,936	△ 101,692,609	△ 6.7	0	-	95.9	95.5
5,387,166	△ 10,505,314	△ 66.1	0	-	100.4	100.0
10,099,859	△ 3,219,578	△ 24.2	0	-	26.4	32.2
15,487,025	△ 13,724,892	△ 47.0	0	-	99.9	99.6
0	0	-	0	-	100.0	100.0
597,504,076	△ 14,467,756	△ 2.4	0	-	98.6	98.5
837,348,885	△ 100,949,745	△ 10.8	0	-	39.4	38.7
1,434,852,961	△ 115,417,501	△ 7.4	0	-	96.4	96.0
5,045,334	△ 18,834,609	△ 78.9	0	-	99.7	98.3
24,959,017	15,238,604	156.8	0	-	24.3	52.6
30,004,351	△ 3,596,005	△ 10.7	0	-	98.0	97.6
8,316,677	△ 19,454,157	△ 70.1	0	-	100.9	100.3
9,482,036	796,295	9.2	0	-	14.1	12.7
17,798,713	△ 18,657,862	△ 51.2	0	-	100.8	100.2
13,362,011	△ 38,288,766	△ 74.1	0	-	100.9	100.2
34,441,053	16,034,899	87.1	0	-	18.5	26.9
47,803,064	△ 22,253,867	△ 31.8	0	-	100.6	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
78,264,291	24,412,075	45.3	16,835,300	△ 23.3	98.4	98.6
38,707,023	4,269,878	12.4	0	-	43.8	52.5
116,971,314	28,681,953	32.5	16,835,300	△ 23.3	97.5	97.6
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	△ 11,020,402	皆減	0	-	100.0	99.8
35,139,036	778,913	2.3	0	-	22.2	2.0
35,139,036	△ 10,241,489	△ 22.6	0	-	99.5	99.4
52,938,337	△ 8,713,265	△ 14.1	24,991,116	△ 28.1	99.6	99.5
116,022,076	△ 22,946,448	△ 16.5	0	-	29.3	32.5
168,960,413	△ 31,659,713	△ 15.8	24,991,116	△ 28.1	98.6	98.4
114,400	45,400	65.8	0	-	98.5	99.1
486,482	△ 109,118	△ 18.3	0	-	26.8	19.7
600,882	△ 63,718	△ 9.6	0	-	92.6	90.2
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	100.0	100.0
0	0	-	0	-	-	-
226,126	△ 268,875	△ 54.3	0	-	54.3	13.9
226,126	△ 268,875	△ 54.3	0	-	54.3	13.9
742,183,115	△ 48,032,714	△ 6.1	41,826,416	△ 26.3	99.6	99.4
1,062,370,681	△ 103,190,496	△ 8.9	0	-	37.3	37.6
1,804,553,796	△ 151,223,210	△ 7.7	41,826,416	△ 26.3	98.6	98.3

## 平成28年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県	税			124,149,688,349	122,452,429,960	169,267,945	1,804,553,796
	負担金及び負担金	民生費負担金	児童福祉施設負担金	46,643,852	11,286,980	6,911,260	28,445,612
			知的障害者援護施設負担金	659,800	0	0	659,800
			心身障害者扶養共済事業費負担金	22,361,580	5,112,510	0	17,249,070
			未熟児養育医療費負担金	4,852,923	114,216	0	4,738,707
	小		計	74,518,155	16,513,706	6,911,260	51,093,189
		民生使用料	建物使用料	5,569,809	4,309,959	0	1,259,850
			県立厚生園使用料	1,128,238	0	0	1,128,238
			身体障害者福祉施設使用料	307,088	0	0	307,088
			知的障害者援護施設使用料	1,349,400	0	0	1,349,400
		商工労働使用料	賃貸工場施設使用料	366,952,967	333,140,641	0	33,812,326
			建物使用料	8,274,340	7,932,810	0	341,530
			港湾施設使用料	127,464,499	126,350,167	0	1,114,332
			港湾区域使用料	71,034,345	67,064,805	0	3,969,540
			県営住宅使用料	5,659,374,695	4,930,643,244	232,900	728,498,551
			空港使用料	501,974,217	495,257,397	0	6,716,820
			県営住宅駐車場使用料	333,191,712	299,369,369	21,000	33,801,343
			県立芸大授業料	260,756,000	259,952,300	0	803,700
	小		計	7,558,588,185	6,745,231,567	253,900	813,102,718
	財産運用収入	財産貸付収入	土地貸付料	1,110,298,829	1,062,318,098	325,134	47,655,597
			建物貸付料	124,092,549	122,791,208	0	1,301,341
	財産売却収入	物品売却収入	家畜売却代	11,203,922	10,021,922	1,096,710	85,290
		生産物売却収入	農林生産物売却代	156,703,807	156,012,647	0	691,160
	小		計	2,254,630,330	2,203,475,098	1,421,844	49,733,388
		延滞金、加算金及び過料	延滞金	142,831,646	142,970,446	0	0
			加算金	50,980,901	25,865,236	8,774,888	16,637,636
			過料	154,755,000	139,808,000	2,041,000	12,906,000
		貸付金元利収入	福祉資金貸付金元利収入	42,700	0	0	42,700
			高齢者居室整備資金貸付金元利収入	17,999,200	0	0	17,999,200
			婦人更生資金貸付金元利収入	4,472,671	0	246,452	4,226,219
			婦人更生資金貸付金元利収入	386,585	0	3,236	383,349
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	2,806,143	679,000	0	2,127,143
			看護師等修学資金貸付金元利収入	17,336,898	7,333,166	56,932	9,946,800
		連約金及び延納利息	連約金	404,921,772	180,941,260	270,900	223,709,612
			延納利息	50,453,546	14,517,878	340	35,935,328
	雑収入	雑収入	雑収入	2,335,799,011	1,986,631,507	44,791,055	304,376,449
	小		計	3,182,786,073	2,498,746,493	56,184,803	628,290,436
	合		計	137,220,211,092	133,916,396,824	234,039,752	3,346,773,527

※調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過誤納金である。



平成28年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

( 単位：円、% )

款	項	目	節		収入未済額		増減率	
			平成28年度	構成比	平成27年度	増減額		
県	税	負担金	児童福祉施設負担金	1,804,553,796	53.9	1,955,777,006	△ 151,223,210	△ 7.7
			知的障害者援護施設負担金	28,445,612	0.8	31,462,762	△ 3,017,150	△ 9.6
分担金及び負担金	金	民生費負担金	心身障害者扶養共済事業費負担金	659,800	0.0	659,800	0	0.0
			未熟児養育医療費負担金	17,249,070	0.5	18,064,630	△ 815,560	△ 4.5
小	小	衛生費負担金	計	4,738,707	0.1	4,852,923	△ 114,216	△ 2.4
			計	51,093,189	1.5	55,040,115	△ 3,946,926	△ 7.2
使用料及び手数料	使用料	業務使用料	建物使用料	0	0.0	53,264	△ 53,264	皆減
			建物使用料	1,259,850	0.0	1,259,850	0	0.0
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	果立厚生園使用料	1,128,238	0.0	1,128,238	0	0.0
			身体障害者福祉施設使用料	307,088	0.0	307,088	0	0.0
使用料及び手数料	使用料	商工労働使用料	知的障害者援護施設使用料	1,349,400	0.0	1,349,400	0	0.0
			賃貸工場施設使用料	33,812,326	1.0	31,859,000	1,953,326	6.1
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	建物使用料	341,530	0.0	341,530	0	0.0
			港湾施設使用料	1,114,332	0.0	1,114,332	0	0.0
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	港湾区域使用料	3,969,540	0.1	0	3,969,540	皆増
			県営住宅使用料	728,498,551	21.8	712,532,876	15,965,675	2.2
使用料及び手数料	使用料	教育使用料	空港使用料	6,716,820	0.2	6,567,345	149,475	2.3
			道路占用料	0	0.0	17,812	△ 17,812	皆減
使用料及び手数料	使用料	教育使用料	県営住宅駐車場使用料	33,801,343	1.0	36,575,162	△ 2,773,819	△ 7.6
			県立芸大授業料	803,700	0.0	0	803,700	皆増
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財産貸付収入	小計	813,102,718	24.3	793,105,897	19,996,821	2.5
			土地貸付料	47,655,597	1.4	54,921,200	△ 7,265,603	△ 13.2
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	不動産売却収入	建物貸付料	1,301,341	0.0	1,129,101	172,240	15.3
			土地売却料	0	0.0	3,710,546	△ 3,710,546	皆減
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	物品売却収入	家畜売却料	85,290	0.0	1,182,000	△ 1,096,710	△ 92.8
			生産物売却収入	691,160	0.0	0	691,160	皆増
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	加算金及び過料	小計	49,733,388	1.5	60,942,847	△ 11,209,459	△ 18.4
			加算金	16,637,636	0.5	22,892,708	△ 6,255,072	△ 27.3
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	延滞金、加算金及び過料	放置駐車違反金	12,906,000	0.4	12,066,000	840,000	7.0
			福祉資金貸付金元利収入	42,700	0.0	42,700	0	0.0
諸 収 入	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	高齢者居宅整備資金貸付金元利収入	17,999,200	0.5	17,999,200	0	0.0
			婦人更生資金貸付金元利収入	4,226,219	0.1	4,472,671	△ 246,452	△ 5.5
諸 収 入	貸付金元利収入	衛生貸付金元利収入	婦人更生資金貸付金元利収入	383,349	0.0	386,585	△ 3,236	△ 0.8
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	2,127,143	0.1	2,062,143	65,000	3.2
諸 収 入	雑収入	雑収入	看護師等修学資金貸付金元利収入	9,946,800	0.3	10,233,732	△ 286,932	△ 2.8
			違約金及び延納利息	223,709,612	6.7	223,980,512	△ 270,900	△ 0.1
諸 収 入	雑収入	雑収入	延納利息	35,935,328	1.1	40,895,127	△ 4,959,799	△ 12.1
			雑収入	304,376,449	9.1	316,488,918	△ 12,112,469	△ 3.8
合 計	合 計	合 計	小計	628,290,436	18.8	651,520,296	△ 23,229,860	△ 3.6
			合 計	3,346,773,527	100.0	3,516,386,161	△ 169,612,634	△ 4.8

平成 28 年 度 不 納 欠 損 額 調 査

区分	款	項	目	節	金額	時効完成によるもの	滞納処分停止後 即時消滅によるもの	滞納処分停止後 3年経過によるもの	権利放棄等によるもの	地方自治法 施行 令第17条の7に よるもの	(単位：円)
一	県	民 税	個 人 県 民 税	現 年 課 税 分	2,415	0	0	0	0	0	0
				滞 年 課 税 分	102,673,617	46,743,810	28,391,276	27,538,531	2,415	0	
				法 人 県 民 税	491,704	0	0	491,704	0	0	
				滞 年 課 税 分	10,874,988	377,273	212,341	10,285,374	0	0	
				個 人 事 業 税	0	0	0	0	0	0	
				滞 年 課 税 分	244,073	153,273	90,800	0	0	0	
				法 人 事 業 税	1,468,300	0	0	1,468,300	0	0	
				滞 年 課 税 分	27,163,417	145,257	0	27,018,160	0	0	
				不 動 産 取 得 税	0	0	0	0	0	0	
				滞 年 課 税 分	1,707,482	402,370	812,421	492,691	0	0	
自 動 車 税	現 年 課 税 分	131,000	0	0	131,000	0	0				
	滞 年 課 税 分	24,510,949	3,407,757	15,661,018	5,442,174	0	0				
小 計	負 担 金	169,267,945	51,229,740	45,167,856	72,870,349	0	0				
	使 用 料	6,911,260	6,911,260	0	0	0	0				
会	分 担 金 及 び 使 用 料	民 生 費 担 金	児 童 福 祉 施 設 負 担 金	232,900	232,900	0	0				
			土 木 使 用 料	21,000	21,000	0	0				
			県 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	253,900	253,900	0	0				
財 産 運 用 財 産 売 払 財 産 取 入	財 産 運 用 財 産 取 入	財 産 運 用 財 産 取 入	土 地 貸 付 料	325,134	325,134	0	0				
			家 畜 売 払 代	1,096,710	1,096,710	0	0				
			小 計	1,421,844	1,421,844	0	0				
計	諸 收 入	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	加 算 金	8,774,888	0	5,691	8,769,197				
			過 料	2,041,000	2,041,000	0	0				
			民 生 貸 付 金 元 利 収 入	246,452	246,452	0	0				
			衛 生 貸 付 金 元 利 収 入	3,236	3,236	0	0				
			小 計	56,932	2,932	0	54,000				
雑 入	雑 入	雑 入	延 滞 納 利 息	340	340	0	0				
			違 約 金 及 び 延 滞 納 利 息	270,900	270,900	0	0				
			雑 入	44,791,055	44,791,055	0	0				
合 計	合 計	合 計	小 計	56,184,803	47,355,915	5,691	8,769,197				
			合 計	234,039,752	107,172,659	45,173,547	81,639,546				
会 特 別 計	合 計	合 計	合 計	16,628,173	11,628,173	0	0				
			合 計	250,667,925	118,800,832	45,173,547	81,639,546				

## 別表 9

## 平成28年度 繰越の状況(要因別)

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	10,293,138	13.9	12,546,400	14.3	△ 2,253,262	△ 18.0
関係機関との調整の遅れ	15,294,053	20.7	17,208,587	19.6	△ 1,914,534	△ 11.1
計画変更	16,091,914	21.8	16,294,320	18.5	△ 202,406	△ 1.2
権利関係	34,002	0.0	507,160	0.6	△ 473,158	△ 93.3
他事業との調整の遅れ	2,742,449	3.7	1,381,343	1.6	1,361,106	98.5
計画策定の遅れ	1,220,969	1.7	2,754,660	3.1	△ 1,533,691	△ 55.7
自然条件	1,271,519	1.7	1,229,159	1.4	42,360	3.4
設計調整の遅れ	8,412,544	11.4	13,536,046	15.4	△ 5,123,502	△ 37.9
国の経済対策関連事業	3,156,220	4.3	2,585,320	2.9	570,900	22.1
その他	15,332,339	20.8	19,883,140	22.6	△ 4,550,801	△ 22.9
合計	73,849,147	100.0	87,926,135	100.0	△ 14,076,988	△ 16.0
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(17,886,165)	(24.2)	(18,220,047)	(20.7)	(△ 333,882)	(△ 1.8)

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	0	0.0	0	0.0	0	0.0
関係機関との調整の遅れ	14,248	0.6	10,926	0.4	3,322	30.4
計画変更	506,716	20.2	2,122,637	83.2	△ 1,615,921	△ 76.1
権利関係	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他事業との調整の遅れ	532,535	21.2	0	0.0	532,535	皆増
計画策定の遅れ	129,715	5.2	0	0.0	129,715	皆増
自然条件	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設計調整の遅れ	982,578	39.1	396,568	15.6	586,010	147.8
国の経済対策関連事業	343,500	13.7	20,000	0.8	323,500	1,617.5
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,509,292	100.0	2,550,131	100.0	△ 40,839	△ 1.6
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(792,063)	(31.6)	(346,568)	(13.6)	(445,495)	(128.5)

合計

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	増減率
用地取得難	10,293,138	13.5	12,546,400	13.9	△ 2,253,262	△ 18.0
関係機関との調整の遅れ	15,308,301	20.0	17,219,513	19.0	△ 1,911,212	△ 11.1
計画変更	16,598,630	21.7	18,416,957	20.4	△ 1,818,327	△ 9.9
権利関係	34,002	0.0	507,160	0.5	△ 473,158	△ 93.3
他事業との調整の遅れ	3,274,984	4.3	1,381,343	1.5	1,893,641	137.1
計画策定の遅れ	1,350,684	1.8	2,754,660	3.0	△ 1,403,976	△ 51.0
自然条件	1,271,519	1.7	1,229,159	1.4	42,360	3.4
設計調整の遅れ	9,395,122	12.3	13,932,614	15.4	△ 4,537,492	△ 32.6
国の経済対策関連事業	3,499,720	4.6	2,605,320	2.9	894,400	34.3
その他	15,332,339	20.1	19,883,140	22.0	△ 4,550,801	△ 22.9
合計	76,358,439	100.0	90,476,266	100.0	△ 14,117,827	△ 15.6
(うち沖縄振興特別推進交付金分)	(18,678,228)	(24.5)	(18,566,615)	(20.5)	(111,613)	(0.6)



# 平成28年度沖縄県基金運用状況審査意見書



## 第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により、平成29年8月2日付け総財第290号をもって審査に付された平成28年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続に従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続に従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

## 第3 運用の概要

### 1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000万円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 運用状況（平成29年3月31日現在）

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	20,958,974	未 払 金	958,974
未 収 金	0	基 金	20,000,000
計	20,958,974	計	20,958,974

## (2) 平成28年度運用収益の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	239,713,334	
2 物 品 交 付 額	239,713,334	
3 差 引 収 益 (2-1)	0	

平成28年度の物品調達額及び物品交付額はともに2億3,971万3,334円（備品、印刷物、消耗品、被服）で、前年度の2億8,829万2,650円に比べ4,857万9,316円（16.9%）減少している。

なお、物品調達額と物品交付額は同額であり、収益は発生していない。

## 2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例（昭和48年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、これらの土地の購入に必要な経費の資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸し付けるものとしている。

平成28年度末における基金の額は63億1,669万3,434円となっている。

運用状況は次のとおりである。

## (1) 基金額（平成29年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
6,307,306,314	9,387,120	6,316,693,434

## (2) 貸付状況（平成29年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
2	415,027,000	0	0	2	415,027,000	0	0

## (3) 運用状況（平成29年3月31日現在）

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定期預金	普通預金	債 券	貸付残高
6,316,693,434	6,316,693,434	0	0	0



平成28年度は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定による資金の貸付はなく、本年度中の償還額は沖縄県町村土地開発公社からの償還元金で、平成29年3月24日に償還が完了した。

平成28年度の運用収益938万7,120円は一般会計に計上され、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により基金に繰り入れられている。

### 3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、平成28年度末における基金の額は77億8,233万4,402円となっている。

運用状況は次のとおりである。

#### (1) 基金額（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
7,776,801,864	5,532,538	7,782,334,402

#### (2) 運用状況（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
7,782,334,402	5,567,094,580	8,282,260	0	2,206,957,562

#### (3) 貸付状況（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
323	2,435,952,930	8	418,600,000	324 (55)	647,595,368	276	2,206,957,562

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

（注）本年度中償還件数には、本年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

平成28年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として2件1,730万円、同第3条第1項第2号の規定による離島・辺地又は過疎地域の振興に必要な事業資金として4件2億3,040万円、同第3条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として2件1億7,090万円の合

計 8 件 4 億 1,860 万円が石垣市ほか 6 団体に貸し付けられている。

なお、平成 28 年度の償還金 324 件 6 億 4,759 万 5,368 円は那覇市ほか 29 団体から償還されている。

平成 28 年度の運用収益 1,580 万 7,260 円は一般会計に計上され、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第 6 条の規定により 828 万 2,260 円が基金に繰り入れられている。

#### 4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和 54 年沖縄県条例第 27 号）に基づき設置されたもので、基金の額は 20 億円となっている。

運用状況は次のとおりである。

##### (1) 基金額（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減（△）高	本年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

##### (2) 運用状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	普通預金	債券	貸付残高
2,000,000,000	1,861,113,714	0	0	138,886,286

##### (3) 貸付状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
36	186,929,599	0	0	36 (12)	48,043,313	24	138,886,286

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成 28 年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金の貸付は行われていない。

なお、平成 28 年度の償還金 36 件 4,804 万 3,313 円は那覇市ほか 10 団体から償還されている。

平成 28 年度の運用収益は 222 万 9,240 円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第 6 条の規定により一般会計に計上されている。

## 5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、平成28年度末の基金の額は1億8,756万5,005円となっている。

運用状況は次のとおりである。

### (1) 基金額（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	本年度中増減(△)高	本年度末現在高
基金総額		187,525,970	39,035	187,565,005
内 訳	動産（美術品等）	110,381,900	△ 9,410,000	100,971,900
	現金	77,144,070	9,449,035	86,593,105

### (2) 運用状況（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

美術品等取得	前年度末現在高	平成28年度			本年度末現在高
		取得	引 渡 (一般会計へ)	差引増減(△)額	
数 量	点 396	点 4	点 158	点 △ 154	点 242
金 額	110,381,900	2,800,000	12,210,000	△ 9,410,000	100,971,900

平成28年度においては美術品等4点、280万円の取得があった。平成28年度の運用収益は3万9,035円となっている。